

# 広島市立大学学術リポジトリ

韓国のベトナム戦争の「記憶」：  
加害の忘却・想起の変容とナショナリズム

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 金, 栄鎬, KIM, Yeongho メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://hiroshima-cu.repo.nii.ac.jp/records/266">https://hiroshima-cu.repo.nii.ac.jp/records/266</a>

# 韓国へのベトナム戦争の「記憶」

—加害の忘却・想起の変容とナショナリズム—

金 榮 鎬

## Memories of the Vietnam War in South Korea : Changes of Remembrance and Nationalism

Yeongho KIM

The Vietnam War has been a forgotten war in South Korea for a long time, although it sent a total of 300 thousand military forces under the name of a crusade for freedom and anti-communism from 1968 to 1973. Democratization in South Korea, "Doi moi" of Vietnam, and the end of the Cold-War, however, made it possible to normalize diplomatic relations between South Korea and Vietnam in 1992. Around that time, memories of the War in South Korea—including not only a threat to its state but also injury of individuals such as defoliant damage, as well as their infringement on Vietnamese—began to be recalled without serious conflict. Furthermore, young Koreans, who had made efforts for democratization and reunification of Korea, initiated research on Vietnamese massacre by South Korean troops and instituted apology action after 1999. Simultaneously, different reactions to the movements appeared. Here can be seen contested memories of the Vietnam War in South Korea.

A variety of controversial realizations on the Vietnam War can be categorized into three types: "qualification", "holy war", and "cancel-out". The type qualification argues that "we" must apologize for "our" infringement and compensate for Vietnam if "we" require apology and compensation for "our" injury from Japan and the U.S. The type holy war, in contrast, claims that "we" participated in the War for freedom and justice, and that apology is defamation against "our" veterans and victims. The type cancel-out disputes that not only Vietnam but also "we" were victims of the Cold-War, and that the future is more important than the past. Both the holy war and the cancel-out represent nationalism in that they intend to protect the past "our" state action. However, the type qualification can be also another kind of nationalism insisting that apology for "our" infringement is true national honor and interest, and that reconciliation for the future can be found upon inquiry into the past.

- I. はじめに
- II. 概念
  - 1. 「記憶」
  - 2. ナショナリズム
- III. 事例：「記憶」の変容と転換の動向
  - 1. 「正義の戦争」と「国威宣揚」：韓国のベトナム派兵
  - 2. 忘れられた加害の戦争：撤収・和平後

- 3. 「記憶」の変容と転換：越・韓国交後
- IV. 分析と考察：要因・比較・含意
  - 1. 「記憶」の変容と転換の要因
  - 2. 対立する「記憶」の類型と比較
  - 3. 加害認識のナショナリズムの含意
- V. おわりに
- 参考文献

## I. はじめに

韓国はベトナム戦争に延べ30万人以上を派兵したが、長く忘れられた加害の戦争となってきた。1999年以後、ベトナムの韓国軍の行動に照明が当てられ、加害認識と謝罪行動が台頭するようになった。他方、「正義の戦争」「不可避の派兵」と見なす立場からのリアクションも起きている。小論で明らかにしようとするのは、次の点である。

第1に、韓国のベトナム戦争は、どの側面が、どのように忘却され、また、どのように、なぜ、想起されてきたのか。

韓国のベトナム派兵は「忘れられた」戦争といわれてきた(木宮、1995: 62, 104) (K李容濬、2003)。1973年ベトナムからの撤収後、75年のサイゴン陥落の衝撃を除けば、92年のベトナム・韓国(以下、越韓と表記)国交までの間、韓国でベトナム戦争について公的に議論されることは少なかった。

しかし、ベトナムは「悪夢」——「共産主義侵略と国家敗亡の脅威の記憶」——として政治変動の節目に想起されてきた。つまり、忘れられたのは加害の側面であって、脅威の側面は繰り返し想起されてきた。一方、枯葉剤被害のような個の被害とその記憶は、長くタブーとされ放置されてきた(中村、1995: 141-146)。

これまでの優れた実証研究では、韓国のベトナム派兵決定過程(木宮、1995) (Sarantakes, 2000)、ベトナム特需と経済成長の関係(朴根好、1993) (木宮、1995)、米韓同盟の構造と変化(K洪圭徳、1999) (Yi, 1999)などが明らかにされてきた。しかし、ベトナム撤収・和平・統一以後の韓国のベトナム戦争認識の研究は不十分であった。

第2に、ベトナムへの加害の過去は、どのように

想起され、どのように変容し転換してきたのか。また、記憶の変容と転換の要因は何か。

ベトナム戦争での加害事実が公的に議論されるようになった契機は、1992年12月の越韓国交樹立とあってよい。しかし、この問題はその後、激しい論争となった。画期は二つある。ひとつは、95年5月の金淑喜文相の「傭兵戦争」発言であり、もうひとつは99年以後にNGOとラジカルな週刊誌が取り組んだ韓国軍のベトナム民間人虐殺の調査活動と謝罪運動である。

韓国のベトナム戦の歴史的評価や論争は日本でも紹介されてきた(金昌祿、2000) (野田、2001) (Ku Su Jeong, 2002: 33~39) (朴根好、2003)。小論では、動向紹介だけでなく、戦争の記憶の変容と転換の段階を区分し、その要因を分析する。民主化、経済成長、冷戦終結などの客観的(環境)要因が考えられるが、それらでは説明できない問題が残るため、客観的な環境要因と間主観的な媒介要因の相互関係を分析する。

第3に、ベトナムへの加害認識と謝罪行動、これに対するリアクションをどのように性格づけることができるのか。

韓国軍によるベトナム民間人虐殺の真相糾明・謝罪行動へのリアクションがナショナルであるのは明らかだが、前者もまたナショナルであることは見落とされがちである。たとえば、(野田、2001: 247)は、韓国のベトナム戦の「罪責」との向き合いを、ナショナリズムとは対極的と捉えている。

戦争の記憶とナショナリズムという問題は、社会科学で近年活発なテーマである(ノラ、2000: 13-37) (Scott, 2001: 85-103)。そこでは、「対抗的記憶」がナショナルな「公定の記憶」に「回収」される契機に多くの注意が払われてきた。この立論の土台には、「対抗的記憶」とナショナリズムを相互排除

的（あるいは両立不能）と見なす視座がある。

小論では、韓国の加害認識・謝罪行動のナショナリズムとリアクションを類型化し、比較のための対立軸を抽出する。そして、日本の戦争・戦後責任論争構図、及び韓国の「反日感情」の変化との対比を手がかりに、加害認識・謝罪行動のナショナリズムのモメンタムを考察する。

用語については、ベトナム共和国を南ベトナム、ベトナム民主共和国を北ベトナム、統一後には単にベトナムとする。韓国では南ベトナムを「(自由) 越南」と呼び、北ベトナムを「(共産) 越盟」と呼んでいた（いる）ので、ハングル文の翻訳引用ではこれを尊重した。また、韓国語文献の引用では著者名の前にKを付した。

## II. 概念

### 1. 「記憶」

小論では「記憶」を集会的記憶 (collective memory) の意味で用いる。集会的記憶とは、個々人の思い出の寄せ集めではなく、思い出の断片が物語（書かれた歴史、メディア報道など）を通して再構成されたものである。集会的記憶には社会的次元がある。つまり、出来事を皆が見るように自分も見たこととして「記憶」される。社会的に再構成される、あるいは社会的に受容（消費）される「記憶」が集会的記憶である（アルヴァックス、1989）。

集会的記憶が社会的に構成されるのであれば、政治社会が単一・均質ではなく多元的で、亀裂や対立を内包する以上、「対抗的記憶」(contested memory) を随伴する。そして、政治社会の諸要素間の相互作用を通して、集会的記憶も変化するはずである。しかし、単体ではない社会の諸アクターとその「記憶」は、ナショナルな単一の「公定の記憶」(official memory) に回収されることがある。

ここでは、小論の「記憶」概念を整理しよう。

第1に、集会的記憶は、しばしばナショナルな「公定の記憶」を形作り、公式の歴史として記述される。しかし、集会的記憶は単一ではない。たとえば、韓国のベトナム参戦兵士たちが「血を売った戦争」と想起するのに対して（吉沢、1988：172）、当時の政策決定者や軍首脳は「反共・自由十字軍」「国威宣揚」と想起する。この想起内容には重大な違いがあるが、いずれも集会的記憶である。韓国のベトナム参戦の「公定の記憶」の諸要素は、個の体験、所属する階層、職業などにより差異や対立がある。

一般に、ナショナルな「公定の記憶」には、ローカルな「記憶」やグループの「記憶」などサブの「記憶」が編入され、排除され、対立する。また、サブ・ナショナルな「記憶」の変化や要素間の相互作用により、「公定の記憶」は変化していく。

「記憶」の社会的次元が可視化するのには、公式の歴史が再検証され、「公定の記憶」を「対抗的記憶」が揺さぶるときである。「記憶」が対立する時、個の記憶はナショナルな「公定の記憶」と同一化するか、「対抗的記憶」として新たに再構成される。小論では、「共産主義侵略と国家敗亡の脅威の記憶」が「公定の記憶」に当たり、1999年以後の忘れられた加害の戦争の想起が「対抗的記憶」に当たる。

第2に、公式の歴史・「公定の記憶」と「官製の歴史」は区別できる。「官製の歴史」は、それを受け入れ消費する国民がおり、個としての自己を国家に同一化 (identify) させる利益や心性に支えられることで、公式の歴史あるいは「公定の記憶」となる。反対に、国家の権力によって書かれた歴史が、国家の権力によって国民に強制され、国民の内面においては拒絶される場合、それは「官製の歴史」となる。

小論で考察するケースで考えてみよう。「反共十字軍、国威宣揚」は、長く国定教科書でも記述されてきた、いわば「官製の歴史」である。また、サイゴン陥落時の「共産主義侵略と国家敗亡の悪夢」は1979-80年の政治変動で想起された「官製の歴史」である。いずれも非民主的な政治体制下であった。しかし、この「官製の歴史」は、国民の少なくとも部分に受容されることで、「公定の記憶」となった。

ナショナルな「公定の記憶」が「官製の歴史」と見なされるようになるのが、「対抗的記憶」の浮上後であろう。「対抗的記憶」はナショナルな「公定の記憶」を、「恥ずかしいわが歴史」(K具スジョン、1999. 5. 6) と見なし、転換しようとするからである。

第3に、「対抗的記憶」の「公定の記憶」への「回収」という視点である。記憶と歴史をめぐる研究でスコットは、「政治化されたアイデンティティのルーツを打ち立てる歴史」——小論で言う「公定の記憶」・公式の歴史に当たる——とは対照的な歴史を設定し、それが「周辺化された集団側に適用され」たと言う。小論でいう「対抗的記憶」に当たる。しかし、「周辺化された集団のケースでは、歴史は抵抗の動員に活用されてきたが、それはしばしば称揚的ナショナル・ヒストリーと類似の効果を持ってきた」と指摘した (Scott, 2001: 97)。

1999年以後の加害認識・謝罪運動は「歴史の見直

し」作業であり、公式の歴史・「公定の記憶」への「対抗的記憶」といえる。しかも、ベトナム参戦を「反共・自由十字軍」と想起する「公定の記憶」はもちろん、ベトナム民間人虐殺を掘り起こす「対抗的記憶」もナショナルな枠組みの中に位置づけられる。

米国のベトナム戦争の歴史的評価では、「公定の記憶」と「対抗的記憶」の対立が、他者を排除した上で国民の「癒し」を内包する「物語」に織り込まれる事態が見られる (McMahon, 2002: 159-184)。ベトナムでの敗北を意図や価値観ではなく判断と能力の誤りに帰するロバート・マクナマラの指摘、米国の多くのベトナム戦争映画にパターン化されてきたヒュー・トンプソンを思わせる善意のアメリカ兵の像、「われわれも被害者だったのだ」というナショナルな感情がそれである (生井, 2000) (松岡, 2003: 62-104)。

「癒し」の「物語」は、他者への加害を自己の苦難と被害で相殺することで、「戦争が悪い」という着地点に到達する。あるいは、多くの過ちや酷さの中に一点の善を埋め込むことで、正視に堪えない、自我を揺さぶる記憶の想起ではなく、みなが安心して想起できる、「癒し」を内包したナショナルな「公定の記憶」に「回収」されていく。

小論では、加害認識と謝罪行動のナショナリズムにおける、「公定の記憶」への回収や同一化という視角からは捕捉できないモメントを考察する。これは、次項で述べるように、韓国内のさまざまな対抗勢力のナショナリズムの性格と関連があると思われる。

## 2. ナショナリズム

ナショナリズムの概念は、定義そのものが論争的であるため、小論で考察する韓国のケースに即して整理したい<sup>1</sup>。

第1に、ネーションは国民、民族、国家などの異なるレベルを包含するのに対応して、ナショナリズムもまた、国民のナショナリズム、民族のナショナリズム、国家のナショナリズムに分かれる。

分断国家である韓国のナショナリズムを考える場合、南北朝鮮の統一を志向する民族のナショナリズム、秩序維持・開発や民主化のシンボルに動員される国民のナショナリズム、対外的主権と南北朝鮮間の国家の正統性 (state legitimacy) を主張する国家のナショナリズムがある。

このうち民族のナショナリズムも、ネーションと

エスニー (ethnic) の区別ができる。主権の領域に完全なエスニック・ホモジェニティを想定するのは空論だが、朝鮮半島はエスニックな同質性が相対的に高いことはしばしば指摘される。その上で、エスニック・ナショナリズムの機能は多様である。エスニックな紐帯の神話性 (後述する血統や伝統の捏造) に依拠するのか、それとも政治社会の再構成 (後述する想像と選択) を志向するのかわでは、エスニック・ナショナリズムの機能は異なってくる。

第2に、国民のナショナリズムの内部構造は多元的である。いわば上からの国民ナショナリズムとして国家による国民統合のイデオロギーが挙げられ、国家の安全保障、主権と領土保全、国内秩序維持、経済成長などのシンボルが動員される。一方、いわば下からの国民ナショナリズムは、主権者としての国民 (または市民) が政府を構成し、市民が参加する政治社会を構成しようとするイデオロギーである。

北朝鮮の「脅威」があり、権威主義政治体制であった韓国では、国家・国民統合のイデオロギーに「反共」「安保」「近代化」が掲げられた。ただし、これらのイデオロギーはしばしば、国家の安全保障や自由主義政治経済体制の維持ではなく、(軍部支配型) 権威主義体制と政府の保全・維持——「政権安保」——に活用されたことを軽視できない<sup>2</sup>。

韓国の上からの国家・国民イデオロギーでは、国家の安全、体制の保全、政府の維持などの異なる利益や価値がセットになり、国家・体制・政府が限りなく一体化・融合していった。これに対して、政府の反対勢力——民主化運動——は、国家と政府を識別することで、政府の統治に挑戦するオルタナティブの領域を広げた。こうして、「よき政府」「よき国家」を追求するというタイプの国民ナショナリズム、社会運動の「国家選好」が形成されていったと考えられる (K柳根一, 1997) (金榮鎬, 2001: 37)。

小論では、加害の否認や「癒し」の契機を内包するナショナルな「公定の記憶」だけでなく、「対抗的記憶」としての加害認識・謝罪行動もまたナショナリズムであることを提示している。加害認識のナショナリズムの政治社会的な系譜は、「よき政府・国家」を求める「国家選好」の社会運動のナショナリズムにあると考えられる。

第3に、ナショナリストのナショナリズムと一般感情のナショナリズム (ジラルデ, 2004)、想像のナショナリズム (アンダーソン, 1997) と創造 (捏造) のナショナリズム (Hobsbawm, 1990) などの座標系

に照らして、ナショナル・アイデンティティを考え  
てみよう。

ナショナリストのナショナリズムは朝野にある  
が、いったん垂直的な国家・国民ナショナリズムの  
ことを指すでしょう。また、一般感情のナショナリ  
ズムは、水平的なナショナル・アイデンティティと  
同じものと設定する。それは上からのナショナリ  
ズムの順応者になるが、下からの対抗者にもなりう  
る。

また、ナショナリズムにおける想像 (imagine) と  
創造・捏造 (invent) の区別は難しいが、ここでは、  
前者を主要には社会的に構成された「われわれ」意  
識と設定し、後者を国民統合や国家正統性のために  
ナショナル・シンボルが生産され消費されるケース  
に類別する。

このように見ると、ナショナル・アイデンティ  
ティは、何に自己を同一化 (identify) するのか、同  
一化の対象に何を選擇するのか、捏造される所与(過  
去)なのか、想像される選擇(未来)なのか、によっ  
て差異や対立や変容が生じる。

### Ⅲ. 事例：「記憶」の変容と転換の動向

本節では、第1項で韓国のベトナム派兵と韓国軍  
の行動の事実関係を踏まえ、第2項で戦争の加害の  
側面が忘却され、個の記憶が「悪夢」=ナショナル  
な「公定の記憶」に回収されていく過程を跡付け、  
第3項で加害の側面が想起される「記憶」の変容と  
転換の段階を見る。

#### 1. 「正義の戦争」と「国威宣揚」：韓国のベトナム 派兵

1964年から1973年の間に韓国は延べ30万人以上を  
ベトナムに派兵した。ピーク時には駐越韓国軍兵力  
は5万人を超え、ベトナムに派兵された全兵力のほ  
ぼ10%を占めた。

死者は約5千人に達したが、これは派遣韓国軍兵  
力の約1.6%に当たり、米国の1.7%とほぼ同じ比率  
であった (Y i, 1999 : 155)。また、総人口に占め  
る派兵者数の比率は、米国0.16%に対して韓国0.  
14%であった (朴根好, 2003 : 126)。

韓国のベトナム派兵と韓国軍の行動に関する事実  
関係は、公開文書、証言、実証研究、当時の報道な  
どによって、次の点がほぼ明らかになっている。

第1に、韓国のベトナム派兵は米国の圧力による  
不可避の選択としてのみ見ることはできず、「反共・

自由の十字軍」意識と韓国の安全保障への米国のコ  
ミットメント強固化のための自発的な選択でもあつ  
た (Department of State, 1999 : document number 5  
-31) (木宮, 1995) (K 洪圭徳, 1999 : 54) (K 丁一  
権, 1996 : 500-502) (朴洪英, 1998) (K 金正濂, 1990  
: 390) (Oberdorfer, 2001 : 260-261) (Sarantakes,  
2000 : 425-449) (K 公報部, 1966) (K 朴正熙, 1966)。

第2に、ベトナム戦争特需による経済近代化の追  
求と「国威宣揚」などの動機が明確に存在した政策  
決定であった (朴根好, 1993 : i-ii) (United States  
Senate, 1970) (世界編集部, 1973 : 160-161)

(Ministry of Public Information, 1967) (K 吳源哲 H  
P, since 2000 : III-7, IV-10) (吉永, 1974) (K 鄭  
在景, 1991 : 387) (渡部, 1977 : 234-235)。

第3に、韓国内の国会・世論の反対論は盛り上が  
りを欠き、議論は派兵に伴うコストに集中した (李  
東元, 1997 : 57-59) (K 李東元, 1992 : 118-126) (K  
金学俊, 1993 : 6章)。学生をはじめとする社会運動  
勢力も日韓条約反対闘争への関心に比べて、ベトナム  
問題は欠落していた (K 李鍾旻, 1988 : 64.)。

第4に、韓国軍のゲリラ掃討作戦でベトナム民間  
人の多数の犠牲を出した可能性があることは当時か  
ら知られ、韓国の非同盟外交の選択肢を著しく狭め  
た (本多, 1981) (亀山, 1972) (吉沢, 1990 : 356-357)  
(陸井, 1969 : 534) (K 金東祚, 1999)。

以上の事実関係は、小論の対象である韓国のベト  
ナム戦争の歴史的評価論争を判断する基礎となる。

#### 2. 忘れられた加害の戦争：撤収・和平後

韓国のベトナム戦争は、どのように、忘れられた  
加害の戦争となったのか。なぜ、どのようにして、  
加害の側面や個の被害が忘却され、「自由越南敗亡の  
悪夢」というナショナルな「公定の記憶」が形成さ  
れたのか。

##### (1) ベトナム撤収・和平と韓国

韓国のベトナム撤収過程を特徴付けるのは、次の  
点である。

第1に、ベトナム撤収・和平と駐韓米軍削減が同  
時進行したために、韓国は「捨てられる恐怖」

(Mandelbaum, 1981 : 151-152)を抱き、撤収・和平  
に反対あるいは消極的な態度を保持した。また、派  
兵時の「名分」=反共・自由の十字軍と撤収・和平  
の進展という現実のギャップが広がる中で、実態に  
そぐわない撤収名分=「凱旋」が作り出された。

1968年5月に第1回パリ和平会談が始まった。し

かし、同年1月の北朝鮮ゲリラの青瓦台襲撃事件で脅威感を募らせた朴正熙大統領は、米国の北ベトナム・北朝鮮への対応に不満であった（K月刊中央編集部、2003）。しかも、ニクソン政権のベトナム和平政策は駐韓米軍の削減と同時進行したため、韓国政府はベトナム撤収が駐韓米軍の削減を早めると憂慮し、撤収を拒んだ（K崔ヨンホ、2004：61-64）。

国会では1968年10月25日に新民党議員ら35人が「越南戦の平和案に関する質問書」を提出し、政府は11月8日に答弁書を提出した（K大韓民国国会事務処、1976：569）。そこでは、「自由と安保」を阻害するいかなる取引も排除しなければならない、ベトナム休戦により経済面での「深刻な問題」が考えられると指摘されている。ベトナム休戦が「自由と安保を阻害する」と見ている点で、野党のベトナム戦争観は政府と変わらなかった。また、早くも特需消失への不安を表明していた。

韓国側の安全保障の憂慮にもかかわらず、1970年7月5日、米国は駐韓米軍6万4千人のうち約2万人を翌年6月までに削減すると通報した。同年8月24日にはアグニュー副大統領が訪韓し、駐韓米軍削減問題を協議した。71年4月1日までに駐韓米第7師団（約2万人）が撤退を完了した。

一方、1971年1月11日、朴正熙大統領は駐越韓国軍の段階的撤収方針を表明するに至った（K『東亜日報』1971年1月11日）。しかし、韓国政府はベトナムに「正義の戦争」を掲げて参戦し、韓国軍の「勇猛さ」と「敵の殲滅」を繰り返して唱えてきた。「敵の殲滅」が実現しない中での撤収・和平は政府の派兵名分に反していた。

そこで、韓国政府は国会で「凱旋派越韓国軍将兵に送る感謝決議」を採択し、韓国軍の「自由守護」、「国威の宣揚」、「名誉ある凱旋」を称えた（K大韓民国国会事務処、1973.3.17：31-32）。また、李世鎬・司令官は国会報告で、いかに韓国軍が「国威を発揚」し、いかに「自由越南」を助けたかを強調した（K大韓民国国会事務処、1973.5.21：29-36）。

第2に、1968年10月以後、和平会談に南ベトナム解放民族戦線が当事者に加わったことを、韓国政府は南北朝鮮関係における韓国の国家正統性への脅威との類比で判断し脅威感を募らせた。

解放戦線がベトナム和平会談に入ることは、「自由越南」の国家正統性に反することであった。しかも、それは南北朝鮮関係で双方が国家の唯一合法性（＝正統性）を主張して対立する韓国にとって、他人事ではなかった。

このような韓国の憂慮は早くから見られる。1968年10月31日、米国が北爆停止を発表すると、11月2日、韓国国会に与野党議員29人が「越南戦の北爆中止に関する質問」を提出した（K大韓民国国会事務処、1976：572）。焦点は、米国が「ベトコン」を認めるのではないかと、パリ和平会談でも「ベトコン」が参加するのではないかと、これにどう対処するのか、などにあった。

11月5日から7日まで行われた政府答弁では、目的が貫徹されない撤収や「ベトコン」との取引はありえないという希望的観測に終始した（K大韓民国国会事務処、1976：577-578）。しかし、韓国政府の希望的観測にもかかわらず、パリ和平会談での解放戦線（69年以後、南ベトナム臨時革命政府）を含む4者合意を経て、さらに米中和解と同時進行で、ベトナム戦争は終結に向かう。

朴正熙大統領は朝鮮戦争での北朝鮮の「南侵」の背後には中国があり、これと同じようにベトナムでは「共産越盟」と「ベトコン」の背後に中国がいると信じていた。そこに米中和解が進展したのである。1971年8月、ニクソン大統領が訪中計画を発表、同年10月25日、中華人民共和国の国連復帰が決定し台湾が国連を脱退すると、朴正熙は71年12月6日に「国家非常事態宣言」の談話を発表した。

「中共（中華人民共和国—引用者）の国連加盟をはじめとした諸国際情勢の急変」をうけ、「北韓傀儡の南侵準備」という「安全保障上の重大な次元」に韓国は直面しており、「国家安保を最優先とし」、「安保上の脆弱点」である「社会不安を排除し」、「安保本意の新たな価値観を確立し」、「自由の一部も留保する」ことを宣言したものである（K時事研究所編、1975：275-277）。

しかし、この宣言の事前通告にきた李厚洛・中央情報部長は、フィリップ・ハビブ駐韓米大使に「北の脅威はない」ことを確認していた（K李フンファン、チョン・グァンホ、2000）。国家安全保障への危機意識の根拠となる「北朝鮮の脅威」の事実は疑わしかった。

## (2) 和平とサイゴン陥落の衝撃

ベトナム和平と米中和解、駐韓米軍削減は、韓国にどのような影響をもたらしたのだろうか。また、「反共・自由十字軍」と「国威宣揚」のベトナム戦争は、どのように「悪夢」となったか。

第1に、ベトナム和平、駐韓米軍削減、米中和解の同時進行の衝撃によって、韓国政府は戦争防止の

ための北朝鮮との対話と「自主国防」に向かう一方、国内政治を厳しく引き締めた。

ニクソン訪中発表後、米國務省は韓国政府に北朝鮮との対話を勧告したが、朴正熙大統領は中国と北朝鮮への強い不信感ゆえに、米中和解に強く反発し、北朝鮮との対話にも反対した(K朴コニョン他、2003:62-91)。しかし、1972年5月2日に李厚洛・中央情報部長を平壤に秘密訪問させ、密使の相互訪問の後に南北朝鮮政府は7月4日に「南北共同声明」を発表した。

また、駐韓米軍削減により韓国は「自主国防」に注力する。これは兵器国産化計画とそのための重化学工業化の加速とともに、核兵器開発の模索として現れた。朴正熙大統領が核計画に着手したのは1971年から72年頃と見られているが、サイゴンが陥落した直後の75年6月26日、『ワシントンポスト』とのインタビューで「韓国が米国の核の傘の保護を受けられなければ、われわれの安全のために核兵器を含めた可能なあらゆる手段を動員する」と述べた(K趙甲濟、1990)。

さらに、朴正熙大統領は1972年10月17日、全国非常戒厳令を發布し、「維新改革」を宣言した後、同年12月27日に「維新憲法」を公布した。この日、朴チンファン・大統領特別補佐官の証言によると、朴正熙は「維新」宣布の背景説明書に「米国と中共の接近」だけでなく「ベトナム和平交渉」を上げていたところ、駐韓米大使館からこの部分を削除するよう要請され激怒したが、金正濂・大統領秘書室長の説得で削除したという(K趙甲濟、1985)。

第2に、ベトナム和平の衝撃は、その副産物の一つとして、1973年8月の金大中拉致事件につながったと考えられる。

李厚洛・中央情報部長は、1971年の大統領選挙の野党候補・金大中の「共和国連邦制」主張に「気絶するほどのショック」を受け、金大中の「せいでも南北対話が進みにくいことを何度も大統領に申し上げ」、維新体制後に金大中が海外で反政府運動を行うのを「ベトコンが参加する3者会談」との関連で判断し、金大中拉致の原因となったと証言している(金大中先生拉致事件の真相糾明を求める市民の会、1999:第1章)<sup>3</sup>。

つまり、「ベトコン」を加えたパリ和平会談が韓国中央情報部の「脅威」感を高め、金大中拉致事件に繋がった可能性がある。韓国政府から見れば、ベトナム和平の衝撃、北朝鮮の脅威、国内政治の「脅威」が一体化し、金大中拉致事件の要因となったと解釈

できるのである。

第3に、ベトナム和平後、1975年4月30日にサイゴンが陥落し、南ベトナムは北ベトナムに統合された。韓国は「自由越南敗亡の悪夢」を韓国に二重写しにした。

朴正熙大統領は同年4月29日、長文の特別談話で「ソウル死守」を宣言し、安保体制の強化と国民総和を強調した(K『東亜日報』1975年4月29日)。南ベトナムの「共産化」を韓国の「共産化」の脅威に重ねたのである。彼はこの日の日記に「国を守れなければみな死ななければならない」と書いた(K趙甲濟編、1989)。

また、大統領緊急措置9号がサイゴン陥落直後の1975年5月13日に発布されている。同措置は、憲法改正論議はもちろん言論・集会・結社の自由を禁じ、さらに「流言飛語」までも処罰対象にした。並行して「民防衛隊」創設などの「戦時動員体制」が進められ、維新体制下ではさまざまな異議申し立てを封じ込めることになった。大統領緊急措置9号は79年10月26日の朴正熙大統領暗殺まで解除されなかった、「維新体制の象徴」であった。

さらに、韓国政府にとってサイゴン陥落は、日本との関係で金大中事件の「第2次政治決着」を急ぐ要因として作用した(宮沢喜一、1991:192)。

サイゴン陥落に対する韓国政府の危機意識と脅威感、ベトナム派兵の加害の側面(及び個の被害)を忘却させ、「悪夢」となる一因をなしたと考えられる(K李大溶、2000)。こうして、「共産主義侵略と自由越南敗亡の脅威の記憶」という、ナショナルな「公定の記憶」が作られていったと考えられる。

第4に、ベトナム戦争特需の消滅後、韓国は中東進出により経済近代化政策に拍車をかけ、「特需」としてのベトナムは忘却されていく。

1973年3月までにベトナムから撤収した後、韓国政府は戦争特需の消滅を代替する意味でも、中東人力輸出に力を入れ始めた。73年秋の石油危機の中で、韓国の中東政策は親イスラエルから親アラブに変化した。この時の政策変更の内容は、日本の田中角栄内閣のアラブ政策転換にならったものである。

1974年、サウジアラビアとイランに韓国から就業者が初めて進出し、これ以後急増した。76年12月末に韓国の「中東人力進出」は2万3490人(うちサウジアラビアが約80%)に達した。中東進出「人力」からの送金は、76年に約6692万ドルとなった。韓国の外貨収入総額は76年11月に約2億5千万ドル、輸出額は77年3月で21億ドルであった(月刊対話編集



部、1980)。

ベトナム統一以後のインドシナ情勢は、ポル・ポトのカンボジア大虐殺、ベトナム・カンボジア戦争、ボート・ピープル、中越戦争に見られる混乱を繰り返した。また、ベトナム解放後、韓国政府は米国カーター政権の「人権外交」と駐韓米軍削減計画で米国と対立し、国内政治では維新憲法の改正を要求する民主化運動の「脅威」に見舞われた。こうして韓国のベトナム戦争の「記憶」は空白で推移する。

### (3) 在野勢力の対米・対越認識

Ⅱ節で指摘したように、ある歴史的事実をめぐる評価が、「官製の歴史」ではなく「公定の記憶」となるには、単に国家権力による上からの「物語」の生産(供給)だけではなく、社会の中にこれを消費(受容)する勢力がいなければならない。

維新体制下の韓国では言論と結社の自由は著しく制限されていた。合法的な社会団体の多くは官製団体であった。だが、他方では、政府に反対する「在野」と呼ばれる一群の勢力が強固に存在した。これが後に韓国民主化運動と総称されるようになる。

ところが、1970年代の韓国の反対勢力(在野または民主化運動)の多数・主流は、ベトナム撤収・和平・統一後の「自由越南の敗亡の悪夢」をほぼ政府と共有した。この点が、韓国のベトナム戦争が忘れられた加害の戦争となるもう一つの要因と思われる。

第1に、1970年代の民主化運動の対米認識を見よう。次に引用するのは、70年代前半のニクソン政権と後半のカーター政権による駐韓米軍削減計画に対する民主化運動の反対声明である(K韓国キリスト教教会協議会人権委員会編、1986-1987:1108,1117-1118,1119)。

「駐韓米軍の削減は、国際道義と米国の軍事的責任を遂行するのに逆行する行為」(「NCC研究委員会・常任委員会連席会議声明」1970年8月5日)

「駐韓米軍撤収計画は自由、正義、人権のために苦勞するわが国民と教会に致命的な打撃を与えるだろう」(NCC国家安保に関する連席懇談会「駐韓米軍撤収に関して米国の教友に送るわれわれの立場」1977年2月16日)

「われわれは、駐韓米軍の撤収が韓国においてさらに大きな弾圧と独裁の強化を呼び起こしはしないかと憂慮します」(韓国良心犯家族協議会「自由と平和を愛するすべての人々に送るメッセージ」1977年3月17日)

第2に、在野と野党をまたぐ民主化運動の象徴的人物であった金大中のベトナム認識である。以下は、1976年12月20日の「3・1民主救国宣言裁判最終陳述」である(韓国の民主化運動を考える日本人の会編、1980:73-77)。

「共産主義と闘うためには民主主義こそが武器である」「(共産統一を否定し、平和統一を主張し、かつ、北を攻めてはならないとし、そのためには一引用者)武器も必要であるが、何よりも国民の自発的な団結がなければならない。第2のベトナムにしようとする夢を挫かなければならない」「(各層の国民が)南ベトナムの事態のような運命を憂えて力を尽くしていたなら、野党がその本来の役割を果たしていたなら、今とはまったく異なっていただろう」

第3に、1970年代韓国民主化運動の一つの支柱であったキリスト教勢力は、サイゴン陥落の直前に次のように指摘した(K韓国キリスト教教会協議会人権委員会編、1986-1987:415-416)。

「反共の最善の道は、民主主義を通して全国民の総和を為すことである。反共の敵は民主回復ではなく、むしろ一人独裁にある。この事実をわれわれはいま、ベトナム、クメール事態を通して火を見るより明らかなだと考える」(キリスト教正義具現全国聖職者団「インドシナ事態が与える神の教訓」1975年4月8日)

以上のように、1970年代の韓国民主化運動は、「反共」イデオロギーと「国家安保」の価値を政府と共有していた。ゆえに、「共産主義侵略と国家敗亡の脅威」としての「公定の記憶」が社会的に構成されることになったと考えられる。

なお、孫鶴圭は1970年代の韓国民主化運動が朴正熙政権の「反共安保」イデオロギーの「換骨奪胎」を試み、「安保」の名分による「人権」侵害に抵抗したと解釈している(K孫鶴圭、1991)。ただし、そのことが民主化運動の「反共・安保」選好を否定するものではない。

民主主義を保障し腐敗を清算しなければ、韓国は「第2のベトナム」になるという1970年代の韓国の反政府勢力の論理には、韓国のベトナムに対する加害認識は弱い。

では、民主化運動のどの点に体制側と異なる選好を見出せるのだろうか。それは、朴正熙政権が「反政府」運動を「反国家」活動に等値することに対抗して、「国家」と「政府」を識別したことにあると考えられる(K韓国キリスト教教会協議会人権委員会編、1986-1987:404-408,438-440)(K大韓民国国

会事務処、1975：9-16）（K李京植、1975）。この点は、後の加害認識と謝罪行動のナショナリズムの性質を考える上でも重要である。

#### (4) 1979—80年政変とベトナムの「記憶」

韓国のベトナム戦争はその加害の側面が忘れられたのであり、脅威や被害の「記憶」は重要な政治変動で想起されてきた。その最も端的な事例が、1979年—80年政変とこの渦中の「金大中—党内乱陰謀事件」であった。

1979年10月26日、朴正熙大統領は金載圭・中央情報部長に暗殺され、維新体制は幕を閉じた。その後、権力の空白期に陸軍士官学校第11期生を中心とする「新軍部」が、同年12月12日に軍内の下克上のクーデターで実権を握った。新軍部は80年5月光州事件を軍によって鎮圧し、金大中などの民主化勢力を軍法会議で裁き、政権を掌握した。新軍部は全斗煥、盧泰愚、鄭鎬溶、金復東など正規の4年生教育を受けた初代グループをリーダーとする勢力であり、その多くがベトナム戦争の前線で戦った経験を共有する（K庚龍源、1992）。

「共産主義侵略と国家敗亡の脅威の記憶」が、朴正熙亡き後の新軍部に想起され、その政治行動のファクターとなったことは、次の3点に現れている。

第1に、1979年12・12クーデターとその後に新軍部が韓国の安全保障のパトロンであるはずの米国の勧告や圧力を拒絶したことである。

当時の駐韓米大使グライスティーン、駐韓米軍司令官ウィッカムは、12・12クーデターで、前方部隊の首都への移動や軍内の下克上を、米韓の取り決めで違反し安全保障体制に混乱をもたらすとして繰り返し自制を求めたが、全斗煥、盧泰愚らはこれを拒絶した（Gleysteen、1999：77-89、210-213）（Young、2003：66-88）。

また、全斗煥が1980年4月に中央情報部長を兼任すると、グライスティーンは米韓同盟への米国のコミットメントの動揺や韓国軍の不安定化を警告し、米韓定期安保協議会の延期を通告し圧力をかけたが、これも拒絶された（Gleysteen、1999：108-113）。この一連の新軍部の行動についてウィッカムは、全斗煥が米中関係に疑心を持ち、「捨てられる恐怖」を抱いていたと証言し、これが「ベトナムの経験」から来ていると指摘する（Wickham、2000：121）。

第2に、「ソウルの春」と呼ばれた季節の只中の、1980年5月の戒厳令全土拡大と光州事件の鎮圧であ

る。

戒厳令の全国拡大を決定した1980年5月17日の全軍主要指揮官会議の記録を見ると、「第2のベトナムになるのを防ぐ」ために軍が「最後の堡壘」という意識が行動準則になっていた（K月刊朝鮮編集部編、1999：330-338）。

この戒厳令全土拡大と軍の政治介入に反対して起きた光州の市民決起を軍は5月27日に鎮圧した。戒厳司令部が5月31日に発表した文書「光州事態」は、「光州市一円で発生した暴動事態は国家安保を危うくする」と指摘した（K光州広域市5・18史料編纂委員会、1997：139-144）。

ウィッカムは、この戒厳令全土拡大による政治家や学生運動リーダーの一斉拘束という新軍部の行動が、「第2のベトナム」になるまいとする動機から来ていると見なしている（Wickham、2000：131）。

第3に、「金大中—党内乱陰謀事件」に関する新軍部の認識と行動である。

1980年9月18日、戒厳普通軍法会議は金大中に死刑を宣告した。その宣告で「国が減んだ後には国民の基本的自由のみならず民族の生存権さえ維持できないという真実をインドシナ事態の教訓でよく知っている我々は」、反国是の軽視、北朝鮮の主張への同調、反国家行為、学生の扇動・誤導などによって、金大中が「国家と社会を混乱に陥れたことは容赦できない」と指摘している（K李祥雨、1988：149）。

新軍部は、「インドシナ事態」＝「自由越南の敗亡」の「教訓」として、金大中勢力の行動を韓国の安全を脅かす「反国家行為」に重ねたのであった。

1980年5月17日未明の戒厳令全国拡大と光州鎮圧、「金大中内乱陰謀事件」で新軍部がとった行動の理由には、等しく国家安全保障の脅威が挙げられており、また、その脅威は「北朝鮮の南侵」と国内政治の「暴動」または「内乱」の二つとされている。

北朝鮮の「南侵の脅威」の情報は、「（1980年）5月10日頃に日本の内閣調査室から北韓が南侵を決定したという緊急諜報が入り、5月15日から20日の間に南侵を敢行するというものであった」と全斗煥が後に証言している（K梁根晩・金基哲、1995：136）。しかし、1979-80年政変で「北朝鮮の脅威」がなかったことは、光州問題特別委員会への政府答弁書（1989年6月19日）で明記されている（K鄭允在、2001：236）。何よりも、駐韓米軍司令官たちはこの間に北朝鮮の「特異な行動」は見られなかったことを証言している（Wickham、2000：121-125）（Young、2003：98）。

二つの脅威——北朝鮮と国内反乱——のうち前者が虚構であった以上、新軍部の「第2のベトナム」の「脅威」は主要には後者に向けられていた。国内政治における異議申し立てが、新軍部の思考様式では国家の安全保障を危くする「内乱」「暴動」であり、1975年の「自由越南の敗亡」の「記憶」として想起され、行動を促したのである。

米国では、「ベトナム症候群」が政府の対外軍事行動のブレーキとして作用した面がある（平田、2000：114-121）。一方、韓国では、「ベトナムの悪夢」は、軍内クーデター、戒厳令、軍の市民への発砲、軍法会議での反対派処刑のアクセルとして作用した。

### (5)空白の1980年代後半

国内混乱を沈静化した後、1980年9月1日に全斗煥が大統領に就任する。就任辞で全斗煥は、「外部からの侵略」ではなく「内部の分裂と葛藤」で「国の存立にさへ脅威を受ける」と指摘し、ライオンが敵の攻撃ではなく病菌や寄生虫で死ぬことに喩えている（K全斗煥、1980）。すでに米国は韓国内政の過程の追認を打ち出していたが、米韓関係の修復と全斗煥政権の正統性は依然として懸案であった。この頃の9月4日、盧泰愚はウィッカムと持った長い会談の中で、「ベトナム」を決して韓国で再現させないという意思を表明した（Wickham、2000：167）。

米韓関係の修復は1981年2月の全斗煥大統領の訪米、レーガン大統領との首脳会談で果たされる。この米韓首脳会談は金大中の死刑から無期懲役への減刑との取引であった。大統領就任前のレーガンのスタッフとの秘密交渉を担当した鄭鎬溶（当時、空輸特戦団司令官）、柳炳賢（当時、国軍合同参謀本部議長）、孫章来（当時、駐米公使）はいずれもベトナム参戦経験を持つ。彼らは対米交渉で、金大中が生存すれば「第2、第3の光州事態」の脅威になるため、処刑が不可避であると指摘する一方、韓国が「ベトナムであなたたちの義のある戦争とともに戦った」と想起させ、米韓関係の修復（＝全斗煥の訪米）を要請した（K月刊朝鮮編集部編、1992：323-333）。

1981年2月2日の全斗煥・レーガン首脳会談で米韓関係は修復した。また、この会談を米国は全斗煥体制の「正統化」をもたらしものと認識していた（Oberdorfer、1997：137）。内外の正統性を補完した全斗煥は同年2月25日、改めて新憲法の下で大統領に就任した。

この間に全斗煥大統領は1981年6月、ASEAN 4カ

国（フィリピンを除く）を国賓訪問（state visit）した。韓国大統領の東南アジア訪問は66年以来の15年ぶりであった。ただし、全斗煥のASEAN歴訪は、従来は空白であった第3世界外交を埋めるものではあったが、ベトナムは空白のままであった。

### 3. 「記憶」の変容と転換：越・韓国交後

この項では、ベトナムの「記憶」が、どのように変容し転換したのかを見る。「記憶」の転換の要因、つまり、なぜ「記憶」が転換したのかは、節を改めて分析する。

#### (1) 越・韓国交と過去史問題

1988年のソウル五輪開催、新興工業化諸国への台頭、同年からの北方外交の進展にともなって、韓国の対外関係は変化していった。86年から88年にかけての3低好況で韓国の国際収支は黒字に転換し、対外直接投資が増加した。こうして90年代に入って韓国の対「小国」外交の比重は高まっていった。92年にベトナムと国交を結んだことが契機となり、忘れられた加害の戦争が初めて公論化する。

ベトナムは1986年の第6回党大会でドイモイ（刷新）政策を打ち出し、88年のソウル五輪にも参加した。89年にはカンボジアから撤収し、91年10月にカンボジア和平協定が妥結し、同年11月5日に中国と関係を正常化した。一方、韓国は88年の盧泰愚大統領の7・7宣言で北方外交を打ち出し、90年までに東欧・ソ連と、92年には中国と国交を結んだ。

経済関係を見ると、韓国とベトナムの間で1983年頃から第3国を通じた間接取引が開始された。88年からは直接取引が行われるようになり、国交樹立直前の92年9月時点で両国の交易量は2億5千万ドルに達した（K『東亜日報』1992年12月21日）。国交後の94年には交易额は11億4千万ドルに急増し、ベトナムの投資受け入れ額のうち韓国からの対越投資は台湾、香港、シンガポールに継ぐ4位になった（K『東亜日報』1995年4月13日）。

李相玉外相によると、1990年4月と10月、ベトナムの発議によってタイのバンコクで越韓の非公式接触が持たれ、ベトナム側から関係改善交渉を打診してきた。しかし、米国がベトナム戦争時の米兵の生死確認・遺骨送還問題（POW/MIAs）とカンボジア和平を条件に挙げていたため、韓国側は米国と歩調をそろえ、国交を急ぐことはできなかった（K李相玉、2002：916-917）。

これらの障害の解決が進展する中の1991年9月、

韓国政府はベトナム情勢調査団を派遣した。この時、ベトナム側は「賢明な人は未来の協力のために早く過去を忘れるもの」という格言を引用して、越韓関係の正常化と経済援助を強く要請したという（K李相玉、2002：919-920）。

1992年5月にアジア諸国歴訪を予定していたベトナムのポー・バン・キエット首相は、2月のKBS（韓国放送公社）放送との会見で「われわれは米国民全体を敵とは考えない。われわれの闘争は米国の一部軍事侵略家との闘争と考える」「（韓国とベトナムは一引用者）遺憾な過去を清算し、未来を設計することが重要だ」「ベトナム政府が韓国を高く評価するのは経済発展の経験だ」と指摘した（K『朝鮮日報』1992年2月1日）。

ただし、公式的な発言とは異なり、非公式または水面下でベトナム側が韓国のベトナム参戦の過去について言及しなかったわけではない。1991年12月、越韓国交第1次交渉でベトナム側は、韓国のベトナム参戦を「政府としては過去のことと考えているが、党・国会・地域住民の理解を得るため韓国側の誠意の表示が必要」と指摘した<sup>4</sup>。これに対して韓国側は、当時の「冷戦構造の下であった不幸なことであり、韓国も冷戦体制下の国土分断、韓国戦争、大韓航空旅客機撃墜事件など大きな犠牲者だった」と回答した（K李相玉、2002：921-922）。

1992年4月、ベトナムと韓国は連絡代表部設置覚書に調印したのに続き、92年12月22日の李相玉外相とグエン・マン・カム外相の会談で国交が実現した。その前日21日の歓迎会で李相玉外相は、「雨降って地固まる」の格言を用い、「われわれ両国間に過去、一時期に不幸な時期があったが、これを克服して未来志向の協力関係を発展させ」ていけば、「真の同伴者になる」と述べた（K李相玉、2002：927）。

この時、カム外相は韓国のベトナム参戦と関連して「政府としては過去を白紙化するために努力しているが、「ベトナム国民に損失を負わせ、特に南部ベトナムの一部地域の国民が韓国への反感を持っている」ことを指摘した。李相玉外相は「不幸な関係」は「冷戦構造の中で起きたこと」であり、「未来志向の協力関係」の中で理解と信頼を増進させることが重要と答えた（K李相玉、2002：933）。

さらに翌日22日、李相玉外相はキエット首相を訪問し、前日のカム外相への回答とまったく同じ過去への言及をした。キエット首相は「過去の韓国軍の参戦に反感は残っているが」、「過去を振り返るのではなく未来を展望する」べきだと応答した。韓国側

のこのようなフレーズの繰り返しとベトナム側の同様の応答は、23日のレ・ドク・アイン国家主席との会談でも見られた（K李相玉、2002：934-936）。

1993年にフィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、シンガポールの首脳たちが訪韓した。ここにはかつての北方政策で軽視された対東南アジア外交を活性化する韓国外務部の考慮があった（K『東亜日報』1993年11月11日）。また、95年10月に韓国はラオスとも国交を樹立した。

1995年4月11日から17日、ベトナム共産党のド・ムオイ書記長が韓国を訪問した。同書記長は訪韓に先立って、「過去にわれわれ両国がともに願わなかった不幸なことがあったが、いま両国はそのような過去を克服し、友好協力関係を増進させようということに意見を同じくしています」と指摘した（K『朝鮮日報』1995年4月9日）。

金泳三大統領は、ド・ムオイ書記長を迎えて、「冷戦の渦中でわれわれ二国間には困難だった時期もあったが、われわれはいまや未来に向かって友好と協力の手を握った友邦になりました」と述べ、とくに交易の促進を強調した。（K金泳三、1996：217）

なお、米越関係は越韓国交にやや遅れて進展した。1991年10月にカンボジア和平が実現した後、93年5月31日に米越連絡事務所が設置され、94年5月にこれが一般代表部に格上げされ、95年8月5日に米越国交正常化が実現した。

## (2) 異なる「記憶」の想起と共存

1980年代終わりから90年代前半には、韓国社会の中から忘れられた加害の戦争を想起する動きが起きてきた。

ベトナム戦争小説に見られるベトナム像の検証や、冷戦後のベトナム動向ルポが出るようになった（K崔元植、1989）（K金南日、1995）。市民運動の一部はベトナムへの経済協力を「草の根」として参加するようになった。民主化後の「軍政の過去清算」要求と軌を一にして、新軍部世代の韓国軍のベトナムでの虐殺疑惑が指摘された（K庚龍源、1992）。

1992年には韓国のベトナム戦争を描いた映画「ホワイト・バッジ」（原作は安正孝『白い戦争』89-93年）が上映され、同年の東京国際映画祭グランプリを受賞した。

『月刊中央』のノンフィクション公募優秀作に「ベトナムのライ・タイハンたち」が選ばれた。「ライ・タイハン」とは、ベトナムの「混血」2世のことで、5千人から2万人と見られている（K『ハンギョレ

新聞』1993年10月19日)。

新聞にもベトナムに対する韓国の加害を回顧し、かつての「特需」対象としての認識を反省する論調が出現するようになった。また、ベトナムに進出した韓国企業の現地労働者に対する待遇の問題で、ベトナムから批判の声が上がると、『ハンギョレ新聞』社説は「醜い韓国人」の行動を批判し自省と改善を訴えた(K『ハンギョレ新聞』1996年11月22日)。

越韓国交時の李相玉外相発言に対して、崔元植(文芸評論家)は日本の対韓謝罪に照らして批判し、「ベトナム戦争に対する我々の責任を明らかに清算せずして、韓国とベトナム間の真の友好関係は発展し得ない」と指摘した(崔元植、1995:184-185)。

「忘れられた戦争」の想起は、加害だけでなく個の被害にも現れた。1992年3月、韓国国防部がベトナム派兵関連で初めて「国軍4687人が戦死、3人が失踪、捕虜はいない」と公式発表した(K『東亜日報』1992年3月2日)。韓国政府はベトナム撤収後、こうした数値発表をしていなかった。

蔡命新(予備役中將、初代駐越韓国軍司令官)は、米国が国交のない北朝鮮との間で朝鮮戦争時の行方不明米兵の調査と遺骨捜索に注力しているのと比べ、韓国政府のベトナム戦争行方不明者に対する態度の落差を批判した(K『朝鮮日報』1994年6月5日)。

枯葉剤被害の問題も公然化した。1992年6月に「枯葉剤被害者戦友会」が1200人で発足した。金泳三は大統領就任前の92年12月に被害者を見舞った。「枯葉剤後遺症治療に関する法」が93年5月10日に施行した。ただし、救済対象として認定されたのはわずかである(中村、1995:141-146)。その後、ベトナム参戦元兵士約3万人が枯葉剤の後遺症で米国政府を相手に約10億ドルの訴訟を起こした(『朝日新聞』1999年11月11日)。

以上のように、忘れられた加害の戦争であったベトナムの「記憶」が初めて公然化したのは、韓国の民主化後、特に軍人出身政権の終わりによってであった。そして、1992年12月の越韓国交を前後して、ベトナムへの韓国の加害の側面と、韓国人の個の犠牲や被害の側面がともに衝突することなく、社会的な議論の対象となった。

### (3) 金淑喜文相発言とその波紋

越韓国交を前後する時期、韓国のベトナム戦争での国家の加害の記憶と個の被害の記憶がそれぞれ公然化し、しかも、それらは対立することなく共存し

ていた。かつてのベトナムの「悪夢の記憶」、ナショナルな「公定の記憶」＝「共産主義侵略威と国家敗亡の脅威の記憶」は、変容し始めたのである。

しかし、金淑喜文相発言とその波紋では、加害の記憶と被害の記憶が衝突し、個の被害の記憶は改めてナショナルな「公定の記憶」と同一化した。ベトナムと韓国の間ではなく、韓国社会の中でベトナム戦争の「記憶」の対立が現れたのである。

1995年5月10日、金淑喜(元延世大教授)文相は、国防大学院で行った特講「教育改革の方向と課題」で、6・25(朝鮮戦争)とベトナム戦争を「名分なき戦争」「傭兵戦争」と述べ、二日後に金泳三大統領によって解任された。

金淑喜文相は、この時の講演で批判を受けると、忠告を受け入れると述べ、後に問題化すると「名分なき戦争」部分は事実と異なると弁明した。国防部が録音テープから起こした「問題部分」によると、①大学教授時代に休校令で軍が正門と教室を封鎖したときに、私は敵ではないのに、と思った②軍が平和時に存在する理由は、戦争時に名分ある戦争を遂行したことから与えられる③6・25は同族相残の戦争であり、ベトナム戦争は基本的にわが民族に直接的な武力の威圧がない状態で傭兵として参加した戦争であった、というものである(K『朝鮮日報』及び『ハンギョレ新聞』1995年5月13日)。

金泳三大統領は「国務委員としてだけでなく、国民としてもとうてい許せない」として彼女をただちに解任した。傷痍軍人会、在郷軍人会なども抗議に立ち、与党内でも金淑喜文相への厳しい批判が起きた。また、野党は、直前に起きたソウル地下鉄ガス爆発事故(数百人が犠牲)では関係部署長官の処罰はなかったのに、特に犠牲を出したわけではない発言、失言をもって金文相を解任したのは公平ではないと政府を批判したが、文相発言には批判的で、解任そのものに反対したわけではなかった。

新聞社説も全国紙の全紙が金淑喜文相とその「国家観」を厳しく批判した。金淑喜発言を「妄言」と呼び、「国民」や「民族」の名で断罪したものもある。

『京郷新聞』は「米国の要請によって参戦し、それによる代価として国軍現代化のための米国の支援があったのだから、‘傭兵’云々という主張もありうる」と指摘した。しかし、「自由民主主義の守護」のために参戦した「高貴な犠牲」が今日の韓国の軍事経済的發展につながったとして、金淑喜発言を批判した(K『京郷新聞』1995年5月13日付社説)。

『ハンギョレ新聞』は、この事件が「異なる解釈を排斥するきっかけにはならない」「まるで罪人でもあるかのように扱う前に、彼女の発言を過去の歴史と軍の役割に関する活発な討論の契機に活用する」よう促したが、発言そのものに対しては批判的な見解を述べた（K『ハンギョレ新聞』1995年5月13日付社説）。

金淑喜文相の「傭兵戦争」発言は、保守の側からイデオロギッシュな総攻撃を受けたが、決してイデオロギー論争ではなかった。金淑喜発言とその波紋は、韓国へのベトナム戦争における個の被害の記憶と加害の記憶の対立を惹起し、また、後者を退出させる中で、個の被害とナショナルな「公定の記憶」の同一化を刺激したエピソードであった。

金淑喜発言の波紋はまた、金泳三大統領の戦争観を刺激した。この頃を境に金泳三は「安保」意識の強化を特に強調し、朝鮮戦争を「忘れられた戦争」＝「最も記憶されるべき戦争」と繰り返すようになった（K金泳三、1996：295、352、400-401）（K金泳三、2001：102、105-112、113-116、135-137）。金泳三の朝鮮戦争観は単なる外交辞令やレトリックではなく、彼自身の信条と見てよい。そしてそれはベトナムへの加害の忘却と一対であった。

以上のように、ベトナム戦争の「記憶」は再び変容したのである。それも、1992年前後の様相とは逆方向に、再び変容したのである。

#### (4) 加害認識の「対抗的記憶」

1996年11月20日、金泳三大統領はベトナムを国賓訪問したが、韓国の派兵の過去に触れなかった。98年12月に金大中大統領が訪越し、同15日にホー・チ・ミンの墓を参拝し、チャン・ドク・ルオン大統領に対して「過去の一時期、不幸な時期があったことを遺憾に思う」と、6年前の李相玉外相と同じ発言に「遺憾」を加えた言葉を繰り返した。

韓国でベトナム民間人虐殺の調査が行われるのはこの直後からであった。この頃、対日関係において元軍隊慰安婦問題の過去清算はまだ渦中にあった。対米関係で老斤里問題が台頭するのはベトナムへの加害調査とほぼ同時期であった。1999年の具スジョンのレポートを契機に加害認識・謝罪運動が起きた。

1998年、NGO「ナワウリ」（私と私たち、の意味－引用者）結成の頃に日本のピース・ボートが韓国市民運動を招請した。同年3月にピース・ボートの22回目の航海「アジア・スプリング・ウィンドウ・ク

ルーズ」に10数人が韓国から参加した。このときに、コーディネーター兼通訳として乗船したナワウリのメンバーが、帰国後にベトナム事業を提案した（K金ヒョナ、2002：35-36）。

1999年4-5月の第1回踏査で、ナワウリ代表の金ヒョナたちは留学生の具スジョンと合流し、具スジョンがベトナム共産党政治局から出た韓国軍の民間人虐殺の資料を入手していることを知る。具スジョンは、大学院で「韓国軍へのベトナム戦争介入」の修士論文を準備していた（K金ヒョナ、2002：47）。

この時の現地調査では、クアンナム省ディエンバン県でベトナム人から韓国軍の民間人虐殺の話が聞かされた。「67年1月、韓国海兵によって3340人の民間人が死に、1734世帯が負傷し、961人が負傷し、610億ドンの被害を被ったというのが、ベトナム人の証言だった。」「韓国の参加者たちは当惑した。ベトナム戦争当時の韓国軍による民間人虐殺の話をも一度も聞いたことがなかった30代初・中盤の韓国参加者たちにとって、両足が切られた被害者の民間人虐殺の話は、当惑するものであった。」（K金ヒョナ、2002：36-37、52-80）

ベトナム戦争に参加し陸軍大將になった金ジンソンは、『生きている者の戦争、死んだ者の戦争』で、兵士たちには目的や動機はなかったと指摘した。参戦者の金ヨンマンは、「百人のベトコンを見逃しても一人の民間人を助けろ」ということは、一度もきかなかった、むしろベトコンへの恐怖、子どもも老人もベトコンだ、というような話ばかりを聞いたと証言した（K金ヒョナ、2002：93-96）。「ナワウリ」の聞き取り調査はこれを裏付けるものであった。

1999年5月、週刊誌『ハンギョレ21』は、具スジョン通信員による韓国軍のベトナム民間人虐殺の証言「ああ、身の毛よだつ韓国軍」（K具スジョン、1999.5.6）を掲載した。続いて同年9月、調査報告「特集 ベトナムの怨恨を記憶せよ」をはじめ40週を超えて連続掲載した（K具スジョン、1999.9.2）。証言レポートの内容はあまりに多いために、連載初期の見出しだけを紹介すると次の通りである。

「米軍よりも残忍だった‘傭兵’：フエン省での虐殺‘韓国軍が一人死ねば、その翌日村は列をなす死’」

「戦争後に韓国人は一度も来ず：補償を要求する考えはないが、苦痛は今も深いことだけは必ず知ってほしい」

「呪詛の罵倒、和解の酒宴：ビンディン省での虐殺‘たった1時間で380人が完全に皆殺しにされた’」

「ベトナムから帰っていった真っ黒な金下士官：チョム・ティ・ユクおばあさんの証言‘私を強姦しようとして夫を殺したその軍人はいまだここに’」

具スジョンは2000年2月26日、「済州人権会議」で、現場踏査とベトナム・米国の資料調査の結果、韓国軍による住民虐殺の被害は1965年-70年に約80件、犠牲者は約9千人と発表した (<http://my.dreamwiz.com/wepia/detente/061724.htm>) (『朝日新聞』2000年4月19日)。

具スジョン・レポートへの反応を『ハンギョレ21』の見出しから拾うと、次のとおりである。

「恥ずかしい歴史に容赦を請おう！」

「慰安婦ハルモニたちもともに参加します：戦争の最大犠牲者たち、韓国が犯した戦争犯罪に目を閉ざしてはならない」

「真相調査団を構成しよう：ベトナム連帯討論会、‘沈黙はもう一度罪を犯すこと’」

「韓国の国家責任は免罪されえない：国際法的に見たベトナム良民虐殺…‘傭兵の責任’問題は論争の環」

もちろん、次のような異論や反発もあった。

「‘良民なのかそうでないのか分けよう’：連続インタビュー／駐ベトナム韓国軍初代司令官・蔡命新」

「‘生き残るためにわれわれは殺した’：ベトナム戦争参戦軍人たちの肉声…‘ベトコンと良民を区別できなかった状況’」

しかし、元参戦兵士の中からもベトナム民間人虐殺を証言する人が出てきた。

「わが軍の頭に銃を突きつけた理由：青龍部隊小隊長・ユジェジュン氏の証言…‘ベトナムの怨恨に花束を投じたい’」

「ひどいこと、34年ぶりに語る：ベトナム戦争参戦中隊長・金ギテ氏の告白‘集めておいた住民たちの集団射殺も事実’」

「良民虐殺、中央情報部で調査した：海兵第1大

隊1中隊将校たちの最初の証言」

さらに、ベトナムに謝罪に赴き、慰霊碑を建てる参戦兵士団体も現れた。

「‘さあ、率直に謝罪しよう’：良民虐殺現場に行ってきた二人の元参戦軍人」

「参戦軍人、意味ある第一歩！：ベトナム参戦战友福祉会、ベトナム民間人集団射殺現場で史上初の慰霊碑起工」

韓国軍のベトナム民間人虐殺の掘り起こしに対しては、駐越韓国大使館だけでなく、ベトナム外務省も困惑していた。『ロイター通信』が2000年1月に「韓国の暗いベトナム戦争の遺産」(S Korea's dark Vietnam War legacy)を配信した。しかし、この過程でロイター記者はベトナム政府から現地の当事者の取材を許可されなかった。ベトナム政府は非公式に報道自制方針をマスコミに下したと言われる (Kハンギョレ21編集部、2000.1.27)。

「ベトナム外務省はこの集団虐殺事件に対するいかなる論評も事実確認も拒否した。記者が生存者に会うためにビンディンを訪問しようとしたが、できなかった。外務省はこの問題にこれ以上執着するのを望まないとやった」(Reuters, January 10, 2000)。

ただし、ベトナム外務省スポークスマンのパン・トゥイ・タンは後に「ベトナム戦争の傷を治癒するために韓国が行った活動と物質的支援に感謝する」という声明を発表した (Kハンギョレ21編集部、2000.5.4)。また、グエン・バン・ズオン駐韓ベトナム大使は『ハンギョレ21』編集部に感謝書簡を送っている (Kハンギョレ21編集部、2000.7.19)。さらに、グエン・ジ・ニエン外相は具スジョンに親書を送り、ベトナム政府は過去を閉じようとする主張しているが、戦争の後遺症の克服に協力することは道義的にふさわしく、韓国の市民団体の活動を尊敬し、感謝すると述べた (Kハンギョレ21編集部、2000.8.29)。

## (5) 謝罪運動と政府の「謝罪」

具スジョンと『ハンギョレ21』は韓国軍の虐殺証言レポートを精力的に継続する一方、韓国政府に謝罪と補償を促し、「恥ずかしい歴史に容赦を請おうーベトナム戦争良民虐殺、その悪夢の清算のための募金運動キャンペーン」を展開した (Kハンギョレ21編集部、1999.10.28)。

2000年3月、「健康社会のための歯科医師会」は「和解と平和のためのベトナム診療団」を派遣し、診療、謝罪、鎮魂事業を展開した。4月20日、NGO 7団体による「ベトナム戦韓国軍良民虐殺真相糾明委員会」は政府に真相調査と公式謝罪を要求した。この委員会は「ベトナム戦真実委員会」に改編され、真相糾明運動やシンポジウムを開催し、現地での慰霊碑の建立や合同慰霊祭などを実施した（Kベトナム戦真実委員会HP）。こうした中で、虐殺事実を証言し、現地を訪れ謝罪し、慰霊碑を建てる元参戦兵士も現れたことは先述した。

1億ウォンキャンペーンは1999年10月28日号の開始から39週目に目標に達した。その用途は学校設立から病院設立に変わり、最終的には平和公園の造成に決まった。募金運動は2000年9月6日号の締め切りで予定を超過達成した。1億ウォンという額は、枯葉剤被害者たちによる『ハンギョレ』新聞社襲撃事件（後述）の財産被害に相当したが、同誌は「ベトナム戦争は自由守護の戦争であった」とする浅薄な歴史観が支配してきた韓国社会で、いまや何らかの常識が通じるだけの通路を開いたと『ハンギョレ21』は自負します」と指摘した。

この間に、KBS、MBCがドキュメンタリー番組や討論番組を放映した。また、「ベトナム戦真実委員会」による「謝罪の歴史博物館建立」事業が、「韓国人の罪を記憶する博物館は、韓国人のお金で建てるのだ」として紹介された（Kハンギョレ21編集部、2000.7.19）。

ところで、1996年11月から97年5月まで展開された「挺身隊ハルモニ全民族救援運動」は3億ウォンを突破し、当時の首相や与野党首脳、財界関係者が募金したが、ベトナム募金には政府・政党・財界エリートの参加はなかった。「いまだにベトナム戦争はわが社会で禁忌として残っています」（Kハンギョレ21編集部、2000.3.16）。

一方、ベトナム募金には、「ナヌムの家」と元慰安婦ハルモニたちが参加した（Kハンギョレ21編集部、1999.11.11）。特に、文ミョングム・ハルモニは、元軍隊慰安婦に韓国政府が支給した支援金数千万ウォンをベトナム募金に寄付し、そのわずか後に亡くなった（Kハンギョレ21編集部、2000.6.22）。ハルモニたちの寄付は、後に「平和博物館」建立運動の基金となる（後述）。

2001年8月23日、ベトナムのチャン・ドク・ルオン国家主席が韓国を訪問した。金大中大統領はこの時、ベトナム派兵に対して「本意でなくベトナム国

民に苦痛を与えたことを申し訳なく思う」と述べた。3年前の「遺憾」発言と比べれば踏み込んでいる。しかし、金大中の「申し訳ない」発言を「謝罪」と呼べるかどうかは議論の余地があるために、以下では「謝罪」とカッコをつけてある。

金大中大統領の「謝罪」発言は、民間の謝罪運動が要因と考えられる。なぜなら、先述のようにベトナム政府は「過去よりも未来」という政策を採り、韓国政府に謝罪を求めている。また、金大中は野党時代にベトナム派兵に何度か言及したが、加害認識は見られない（金大中、1973：86-89）（金大中、1980：130-133）（金大中、1998：109-110）。加害の相手国からの要求ではなく、大統領のパーソナリティでもないのであれば、対ベトナム「謝罪」は国内の民間の謝罪運動に要因があることになる。

以上のように、韓国のベトナム戦争の「記憶」は、1992年、95年の画期に続いて、99年にみたび変容した。しかも、加害認識と謝罪行動という明確な形をとり始めた。それはナショナルな「公定の記憶」とは質的に異なる「対抗的記憶」である。また、この「対抗的記憶」は社会的な呼応を引き起こし、政府の外交政策にも一定の影響を与えた。すなわち、韓国のベトナム戦争の「記憶」は転換したのである。

小論は動向紹介よりも要因分析と比較考察が主な課題なので、謝罪行動については『ハンギョレ21』の1億ウォン募金運動の達成と大統領の「謝罪」発言で一区切りとしたい。

ところで、ベトナムへの加害認識と謝罪行動は、激しいリアクションを引き起こした。この前後の2000年6月の南北首脳会談の陰にかくれてはいたが、同年6月27日に「枯葉剤後遺症戦友会」のメンバー2400人が迷彩服姿で『ハンギョレ新聞社』を襲撃した（Kハンギョレ21編集部、2000.7.13）。

これに対して「ベトナム枯葉剤被害者戦友会」は言論への暴力として批判した。その後の7月13日、襲撃事件を起こした「枯葉剤後遺症戦友会」はハンギョレ新聞社を訪問して謝罪し、ハンギョレ社側はこれを受諾し、財産被害などの賠償を請求しないことにした。

また、金大中大統領の「謝罪」発言も、元参戦軍首脳たちの反発を受けた。ベトナムへの加害認識・謝罪行動、及び金大中のベトナム「謝罪」に対するリアクションには、ベトナム派兵の聖戦論と「不可避の選択」論、民間人虐殺の否定論と状況論、被害と加害の相殺論など多様なサブ・タイプがある。こうした対立する「記憶」の類型化、比較などの分析



と考察は、次のIV節2項でまとめて行われる。

#### IV. 分析と考察：要因・比較・含意

##### 1. 「記憶」の変容と転換の要因

「記憶」の変容や転換の要因は、まず、その社会的次元、あるいは客観的・環境的要因から探求することができる。民主化、経済成長、冷戦終結が一般的に挙げられる。民主化なしには、個の被害の公論化、NGO活動の活発化、一部言論の積極的な取り組みは考えられなかった。韓国の経済成長は、ドイモイのベトナムが韓国との国交を急ぐ誘引となった。冷戦の終結は南北朝鮮関係の軍事的対立を緩和し、越韓両国の国交の潤滑油となった<sup>5</sup>。

しかし、加害認識と謝罪行動の本格的な台頭までには民主化から10年以上の時差がある。経済成長はかえって対外的な摩擦への関心を薄めることがある。冷戦終結と越韓国交は強い因果関係にあるが、95年の金淑喜発言には反発が多数を占め、個の被害の記憶がナショナルな「公定の記憶」に同一化した。

このように、客観的な要因の変化と「記憶」の変容・転換の間には大きな時差があり、「記憶」の変容の方向も直線的ではなく揺り返しがある。したがって、間主観的な媒介要因についても分析する必要がある。ここで、主観的要因というのは、政治社会のアクターの認識枠組みを指す。

##### (1) 80年5月光州事件：ベトナム加害認識へのルート

韓国の公式の歴史、「公定の記憶」では、1950年の朝鮮戦争における北朝鮮の南侵の「記憶」が、ベトナム戦争での「共産越盟の侵略」と一体化していた。そこでは、「共産侵略の脅威」から国家を守る国軍は、感謝されるべき存在であった。韓国軍のベトナム撤収が「凱旋」と捏造され、国会で「感謝決議」が採択されたことが想起される。

また、光州事件の最中に米国が北朝鮮を抑止するために空母を韓国近海に派遣したとき、光州市民軍は歓迎した。「米第7艦隊所属の航空母艦2隻が釜山に停泊し、全斗煥一派のこれ以上無謀な蛮行を牽制している」（「80万民主市民の決意」、1980年5月26日—K光州広域市5・18史料編纂委員会、1997：73）。しかし、光州鎮圧のために韓国軍第20師団の移動を駐韓米軍司令官が「容認」または「幫助」した事実は、このような対米観を変えた<sup>6</sup>。

光州事件で「国軍」が人権と人命を蹂躪し、この鎮圧作戦のための国軍の移動を駐韓米軍司令部が認

めた以上、国軍・米国への認識が動揺する。

軍の政治介入の否定は1980年代民主化運動の合意となり、また、「反米の無風地帯」であった韓国で反米運動、反米感情が起きるようになった。Ⅲ節2項で指摘した70年代韓国民主化運動の「反共安保」選好は転換したのである。一方、国家と政府の識別、「よき国家」「よき政府」選好は維持されたと考えられる。80年代対抗勢力の「国家選好」は、「分断国家」批判、「統一国家」選好として現れる。

この光州事件を契機とする反政府勢力の認識転換は、ベトナム戦争における韓国軍の加害の認識に至るルートを作り出したと考えられる。

光州鎮圧での空輸部隊の「蛮行」をベトナム戦争での韓国軍になぞらえた描写が当時の現場のビラや声明に多数見られる（K光州広域市5・18史料編纂委員会、1997：52-53、87-89、98-99、104-106）。ある拘束者は空輸部隊員がベトナムでの「戦果」を誇りあっていた話を聞いている（K韓国現代史史料研究所編、1990：1450-1453）。光州事件の最中に撒かれたビラ——全羅南道の「朝鮮大学校民主闘争委員会」の「全斗煥の光州殺戮作戦」（1980年5月21日）——には、次のような一節がある。「ベトナム戦争で良民を虐殺した蛮行の実例を、どうして同胞の目の前でできるのだろうか」（K光州広域市5・18史料編纂委員会編、1997：27-30）

こうして、ベトナム戦争とともに「活躍」した全斗煥・盧泰愚・鄭鎬溶などの新軍部が光州で虐殺を行った事実が、韓国軍の過去のベトナムへの加害認識とつながったと考えられる。

ただし、光州とベトナムのルートから、ただちにベトナムへの加害認識が公論化したわけではない。先の学生のビラの主眼は「ベトナムへの加害」ではなく「光州事件の被害」にある。「光州虐殺」の渦中で、空輸部隊に怒る次のような声もあった。「自分はベトナム戦争に参加してベトナム人を殺したこともあるが、あんなに残忍ではなかった。」（全南社会運動協議会・編、黄哲暎・記録、1985/邦訳1985：64）

ベトナムへの加害認識の拡大は、新軍部が主導する政治体制を変え、光州事件の真相糾明と責任者処罰が実現するまで待たなければならなかった。

##### (2) 95年光州特別法：加害責任を引き受ける「われわれ」意識

韓国の民主化運動や若い世代は、軍部支配型権威主義体制下で、新軍部と敵対的であった。彼らは民主化運動の「記憶」を集団として保持する「共同体」

であった（K金東椿、1997：80-81）。一方、新軍部は光州事件を「暴動」と規定してきた。それも、先述したように新軍部は光州事件を国家体制の転覆の内部要因として、南ベトナムの「敗亡」との類比で見えていた。ゆえに、権威主義支配勢力は常に反対勢力を「アカ」として、いわば非国民として扱ってきた。したがって、民主化運動の「われわれ」にとって、新軍部は「やつら」であった。

1987年6月民主抗争を契機に韓国の政治体制は民主化過程に入った。同年12月の大統領選挙では政権交代は実現しなかったが、野党は88年4月の選挙で出現した「与小野大」国会で攻勢を強め、民主化運動は全斗煥政権時代の不正事件と光州事件の真相糾明・責任者処罰を要求した。こうして89年11月26日、盧泰愚大統領は特別談話で光州事件の規定を「暴動」から「民主化運動」へ変更し、「民主和合委員会」で光州犠牲者への補償を打ち出した。この時、盧泰愚政権は光州の記憶を公式の歴史に「回収」しようとしたと見ることが可能である。

しかし、真相糾明と責任者処罰はなされなかった。全斗煥前大統領は1989年12月の国会証言で光州鎮圧に「遺憾」の意を表明したが、責任と謝罪の言葉はなかった。また、90年1月に与党と第2、第3野党の合同（3党合同）が電撃的に発表された。巨大与党体制の下で民主化の逆コースが顕著になり、政治社会的葛藤は深まった。民主化運動は、3党合同体制をかつての権威主義体制の延長と見なした。

つまり、韓国軍の現在や過去の問題を「われわれ」として引き受けるアクターは成立しなかった。

新軍部＝「やつら」によるベトナムへの加害の責任を「われわれ」の問題としてとらえ、「われわれ」が責任を果たすという認識と行動は、「軍部統治」の終焉と民主化だけでなく、1995年12月に制定された光州特別法による「軍部統治」の「過去清算」を契機とすると考えられる（Kパン・ヒョンソク、1999. 11. 25）。

光州特別法制定要求運動に「軍政による民族史の歪曲をただす」「民族正気を取り戻す」という主張があったことについて、「国家」に抵抗した抗争を「民族正気」の観点から見直そうとするのは矛盾ではないかという指摘がある（金子・大澤、2001）。

しかし、抗争当事者たちや民主化運動の中では光州抗争は「国家」への抵抗として認識されてはいない。1世紀前の歴史（甲午農民戦争）のアナロジーを含む「国民の連帯」であり、「民族的」で「愛国的」な抵抗と認識されていた。この事実は、小論で

参照し引用した光州抗争の史料・資料文献のほぼすべてに見られる。韓国の民主化運動のナショナリズムの「国家選好」は、II節で指摘した通りである<sup>7</sup>。

以上のように、「軍部統治」という対内的な被害の過去を清算した「われわれ」は、ベトナムへの対外的な加害の過去の清算を担う「われわれ」へと架橋されることになる。

### (3) 99年「第2の罪」への当惑：アクターの認識転換の契機

1995年12月の光州特別法の制定後、ただちに、自動的に、加害認識と謝罪行動が起き、アクターが形成されたのではなかった。つまり、前の小項の議論では、対象と要因の時差はまだ十分に説明されていない。ゆえに、主観的要因の説明はさらに補完されなければならない。

先述したように、韓国のNGO「ナワウリ」共同代表の金ヒョナたちは、1999年4-5月の第1回ベトナム踏査で、韓国軍のベトナム民間人虐殺の被害者たちの証言に衝撃を受け、当惑した。また、留学生の具スジョンは、ベトナム共産党政治局の資料をその2年前に入手したが、衝撃から一睡もできずに泣き明かした（Kハンギョレ21編集部、1999.12.16）。「健康社会のための歯科医師会」のチョン・チャンクォンも民間人虐殺証言に当惑したと振り返る（K姜ジョング他、2000.9.6）。

彼らの当惑とは何であり、どこに向けられたのか。その当惑は、どのようなモメンタムを持つのか。

ベトナムへの加害認識・真相糾明・謝罪行動に着手する韓国社会の若い層は、光州の「記憶」を分有し、民主化・市民運動や反米・反日運動に参加してきた世代であり層であり団体であった。ゆえに、韓国の対米・対日態度及び対内的な「過去清算」とベトナムへの加害のギャップに当惑せざるをえなかったと考えられる（Kハンギョレ21編集部、1999.10.28）。

先述の光州特別法に基づく裁判で、終始、光州虐殺の責任を否認した全斗煥元大統領は、「このような不幸なことは再び繰り返されてはならない」と述べた（K鄭允在、2001：216）。この全斗煥発言は、事例は異なるが、92年の李相玉外相及び98年の金大中大統領のベトナム派兵の過去への言及と同じなのではないか。

越韓関係で韓国側が発してきた「雨降って地固まる」、「一時期」の「不幸」を「遺憾に思う」、「未来志向の協力関係」、「真の同伴者」などのフレーズは、

よく知られているように、1984年9月に全斗煥大統領が日本を訪問した時、昭和天皇が発した「お言葉」、及び全斗煥の答辞と同じである。

「ナワウリ」や具スジョンが韓国によるベトナムへの加害事実に向き合った時の衝撃や当惑は、ジョルダナーノの「第2の罪」に比すことができる(望田、1994:11-12)。民主化と「軍政の過去清算」を求めてきた「われわれ」、「軍政の過去」を裁いた「われわれ」は、かつて日韓間で交わされた「過去の不幸」を「遺憾」とする言葉を、韓国軍によるベトナムへの加害に対して韓国政府が使う「第2の罪」に直面したのである。彼らの「第2の罪」への当惑は、彼らのパラダイムを揺さぶり、応答責任を彼らの課題に浮上させたと考えられる。

このような若い世代のベトナム加害認識が社会的に受容され拡大した要因も、韓国の対日態度・対米態度に照らした自己省察にあったと考えられる。

『ハンギョレ新聞』は次のように指摘した。

「日本の植民地統治と挺身隊問題などの過去の問題が明らかにされなければならないならば、米国に老斤里事件の真相糾明と贖罪を要求するのであれば、われわれがベトナムで行ったことの責任をわれわれ自ら担うことができなければならない」(K『ハンギョレ新聞』1999年12月1日)

日本に軍慰安婦問題を、米国に老斤里問題の解決を主張するためにも、ベトナムへの加害責任を果たさなければならないというのは、「資格論」である。「資格論」に対しては、ベトナムの民間人虐殺の主な責任は米国にあるとする批判があった。これに対して『ハンギョレ21』は次のように指摘した。

「米国が根本的な戦争責任者だからといって、われわれの責任が免れるものではありません。これはわが社会の自己省察と成熟に向かう道でもあります。」(Kハンギョレ21編集部、2000.7.13)

ベトナム戦争の被害の大きさという角度から見た場合、「主犯」は米国であり、韓国は「従犯」とされる。とはいえ、戦争による加害・被害という軸で見ると、ベトナムと韓国の関係は、日韓関係とはほぼ逆の関係、つまり、韓国が加害者だった関係にある。この事実を土台に成立する「資格論」は、加害認識と謝罪行動の重要なモメンタムと考えられるので、後の項で詳論する。

## 2. 対立する「記憶」の類型と比較

### (1) 類型化：資格論、聖戦論、相殺論

ベトナム戦争の対立する「記憶」のバリエーションは、大きく「資格論」、「聖戦論」、「相殺論」と命名して分類することができると思われる。

第1の「資格論」は、加害認識と謝罪行動の論理を総称したものである。この議論の中にも偏差があるが、大枠では、日本に慰安婦問題を告発し、米国に老斤里問題を告発するのであれば、ベトナムへの加害の責任を「われわれ」が果たさなければならない、とする資格論に位置づけてよいと思われる。資格論はまた、「未来」のためにも「過去」の糾明が必要だと主張する。

小論では、資格論の類型として、ベトナム民間人虐殺に最初に取り組んだ人士・グループ(金ヒョナ、具スジョン、ナワウリ、ベトナム戦真実委員会)、謝罪運動のキャンペーンを展開した『ハンギョレ21』編集部、元軍隊慰安婦(文ミョングム、金オクチュ)、元参戦兵士(金ギテ、金ヨンマン)、ラジカルな知識人(姜ジョング、韓ホング)などが挙げられる。

第2に、「聖戦論」は、資格論への正面からの反論である。これも内部に偏差と対立があるが、派兵の正当性または不可避性を主張し、加害の事実を否定するか、あるいは副次的と見なし、謝罪を「屈辱」と感じるところが共通点である。

聖戦論の中には「民間人虐殺などなかった」とする者もある。しかし、これは事実に基づかないショービニズムである。ただし、事実否認のオピニオンがまったく影響力を持たないわけではない。

聖戦論のタイプには、当時の政府人士(金聖恩、李大溶、呉源哲など)、元参戦兵士の中の高級軍人(蔡命新、李世鎬)、一部参戦兵士団体、在郷軍人会、現野党のハンナラ党の主流、有力な言論人(趙甲濟)を代表的なケースに上げることができる。

このタイプは、たとえば、米国のカーター大統領がベトナム参戦兵士を「平和を求め自由を守ろうとした」(80年7月)と想起し、レーガン大統領が「自由のために戦った」「勇気で世界を照らした」(84年11月)と呼んだのと同型である。また、金泳三大統領が90年代半ばに繰り返し想起した朝鮮戦争観もこれと似ている。

第3は、「相殺論」である。韓国のベトナムへの加害事実を認めるが、それを派兵・参戦史の副次的な側面と見なし、韓国も冷戦構造の犠牲者だった、時

代と戦争が悪いのだ、とする論理である。相殺論はまた、ベトナムとの関係で「過去よりも未来」が重要であることを主張する。

このタイプはバラエティーに富んでいるが、小論では、李相玉元外相、李容濬・外交通商部審議官、一部の枯葉剤被害者団体を典型的と見る。相殺論は、資格論と聖戦論の折衷という性格を持つが、その心性は聖戦論に近い場合がある。

相殺論の米国バージョンは、クリントン大統領が1995年7月にベトナムとの国交に際して述べた「両国が共有する痛み」であろう。日本バージョンは、かつての日本の植民地支配に関して、日本も悪かったが韓国にも問題があったという類の数多い閣僚発言が該当する。ただし、日本の閣僚は閣僚としては相殺論を述べるが、政党人や個人としては聖戦論である場合が多いと思われる（若林、1995）。

## (2) 対立軸：加害認識、過去と未来、民族の尊厳

資格論、聖戦論、相殺論の類型化を手がかりに、各々の具体的な論理と心性を比較し、各々の内部偏差や相互の対立様相について見よう。比較のための対立軸は、大きく三つあると思われる。

第1の対立軸は、韓国軍によるベトナムへの加害の事実の位置づけである。

資格論は、韓国軍のベトナム民間人虐殺をベトナム参戦史の本質と見ている。「ベトナム戦真実委員会」共同代表の姜ジョング（東国大教授）は、「意図的で体系的で組織的な水準で」ベトナム民間人虐殺が行われたとし、「（米国の）老斤里虐殺にわれわれ自身があれほど憤怒しながら、われわれが行った同じ行為に対してわれわれに免罪符を与えようという二重基準を使うことはできない」と、不可避論＝「状況論理」を厳しく批判する（K姜ジョング、2000：116-117）。彼はさらに「ベトナム戦民間人虐殺が明らかにされていれば、光州虐殺はなかっただろう」と見なす（K姜ジョング他、2000.9.6）。

聖戦論は、個の被害の経験を持たない政府人士に顕著である。当時大統領経済担当秘書で輸出主導型経済成長路線の主要スタッフであった呉源哲は、ベトナム参戦を「韓国人の再発見」「自主性の発露」と呼び、「国威宣揚」の「優越感」を語り、後の韓国企業の海外進出の「訓練」、つまり「国際化」の経験であったと評価する（K呉源哲HP、since2000）。そこには、韓国による加害の事実認識はない。エスノセントリズム、ショービニズム、国家主義である。呉源哲自身が指摘するように、ベトナム戦争と特需は

日韓条約と並んで韓国の「国際化」の先駆けであったが、彼の聖戦論における「記憶」は、「国際化」の中で自閉するナショナリズムである。

相殺論には、「良民虐殺」ではなく「民間人被害」であることを強調する状況論理が最も端的に現れる（Kハンギョレ21編集部、2000.7.14）。特に、個としての被害者たち——参戦兵士たちの「血を売った戦争」観、枯葉剤被害者や戦死者遺族たちの「われわれも犠牲者だった」という心性と論理——にとつては、韓国軍による加害の事実は受け入れがたい。

これは、仮に間違った歴史であっても、その中で生きてきた限りある自己の生を肯定したいという、およそ人間が一般に持つ心性と欲求の現れかもしれない（藤原、2001）。加害の事実は、自己の生の意味に疑問を投げかけ、自我をゆさぶる。この心性は決して特異でもなければ、必ずしもショービニズム、エスノセントリズムとは言い切れない。

しかし、資格論との対抗関係では、相殺論の内部的偏差は解消し、国家の加害を不可避性の状況論理や戦争一般論などに解消する傾向がある。こうして、ベトナム民間人虐殺の事実の衝撃は、「時代が悪かった」「戦争が悪いのだ」という「癒し」の緩衝材を得るのである。つまり、相殺論は、資格論との対抗関係で聖戦論と同一化し、もって国家の加害を忘却することがある。

米国でのベトナム戦争の歴史的評価論争にも、相殺論と同じ心性が広く見られる（生井、2000）。また、日本の「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書や言論では、そのイデオログや執筆者たちの心性は聖戦論と言えるが、その言論の読者、受容者（消費者）の決して少なくない部分は、相殺論と似たような心性と推測される（小熊・上野、2003）。

第2の対立軸は、過去と未来の関係に対する位置づけである。

相殺論における「過去」と「未来」の位置づけのサンプルとして、李容濬の議論がある。これは加害の部分的な認識を表明しながらも、真相糾明・謝罪行動に反対するというタイプの論理と心性である。つまり、韓国も犠牲者だった、時代と環境が悪かった、過去ではなく未来を見よう、ベトナム政府もそう言っている、という議論である（K李容濬、2003）。

資格論に位置づけられる金ヒヨナは、「過去の傷を振り返るまさにその地点から未来は始まるのだ」と指摘する（K金ヒヨナ、2002：152-153）。具スジョンは、「加害者であれ被害者であれ、傷ついた‘今日’を治癒する過程なくしては、われわれに未来は

ない」と述べる（K具スジョン、1999.5.6）。

以上のように、過去と未来の関係については、相殺論が過去と未来を天秤にかけ、「過去」を持ち出せば「未来」が引っ込むという類の「天秤型」あるいは「相互排除型」であるのに対して、資格論は「相互作用型」あるいは「相互依存型」と言える。

相殺論の李容濬はまた、過去の糾明・謝罪は「和解」の障害であるとする根拠の一つに、ベトナムがそれを要求していない、友達になろうと差し伸べた手をベトナム庶民も受け入れた、という体験を繰り返し指摘する（K李容濬、2003：207-211）。

資格論の金ヒヨナはしかし、最大の民間人虐殺地方の党書記長の「過去を閉じようというのが政府の方針ではありますが、歴史を否定しようというのではありません」という指摘を紹介している（金ヒヨナ、2002：142）。駐韓ベトナム大使やベトナム外相が韓国の真相糾明・謝罪運動に感謝を表明した事実は先述した。何よりも、ベトナム政府は92年の国交前後、何度か派兵の過去に言及するよう要請したが、韓国政府が蹴った事実があることも先述した。

相殺論の李容濬が「和解」の条件に挙げるのは、過去の糾明・謝罪ではなく、過去を水に流して忘れることである。被害者自身、過去の傷にいつまでも執着しては、未来を歩めないはずだということである。その通りであろう。たとえば、ベトナムの作家・バオニンは、「忘却できなければ、死んでいたろう」と指摘する（K具スジョン、1999.9.2）。

しかし、被害者が忘れようとするのと、加害者が忘れようとするのとは、根本的な違いがある。ここに、「和解」は被害者の言葉です。加害者の言葉は「謝罪」でなければなりません」という資格論の存立基盤がある（Kハンギョレ21編集部、2000.9.6）。

李容濬に典型的な相殺論の論理は、被害者が下すべき判断を加害者が検証抜きに下し、過去の糾明・謝罪なき未来の「和解」＝「癒し」を选好する点に特徴がある。この限りでは、相殺論は加害と被害の相殺というより加害認識の欠如に近い。

聖戦論をこの軸の中にどう位置づけるかは微妙だが、「聖戦」の過去の「記憶」は未来のために有益だが、加害の過去の記憶は未来志向ではないと見なししているようだ。

第3の対立軸は、「民族の尊厳」（ナショナル・アイデンティティ）と加害認識・謝罪行動の相互関係である。

資格論の論理では、この両項は相互前提的であ

る。すなわち、ベトナムへの加害の糾明・謝罪は、「真の国益」「真の国家的名誉」「韓国社会の真の自尊心」に他ならない（Kハンギョレ21編集部、2000.7.13）。彼らの心性は、「われわれは謝罪することができる堂々たる民族にならなければならない」という指摘に現れている（Kハンギョレ21編集部、2000.9.6）。

聖戦論は、虐殺糾明や謝罪などは参戦兵士と国民の自尊心を侮辱する、死者・負傷者・後遺症者・遺族たちの犠牲を冒瀆する、名誉を毀損する、と見なす（K金聖恩・蔡命新・柳陽洙、2001）（K蔡命新・李世鎬、2001）（『海兵隊越南戦戦友会、ベトナム良民虐殺報道関連声明』、『ハンギョレ新聞』2000年4月21日、電子版）。つまり、加害認識・謝罪と民族の尊厳の関係を、相互排他的と捉えている。

野党（98年以後）のハンナラ党は、金大中の「謝罪」発言を、「共産主義侵略に対応するため国際社会の一員として参戦したという既存の価値観を覆すもの」、「共産主義打倒のために戦った彼ら（戦死者、負傷者、枯葉剤被害者などー引用者）の自尊心までも根こそぎ踏みにじる発言」と批判した（Kハンナラ党、2001.8.26、「金大中の歴史観を憂慮」）。

相殺論の中には、資格論に近いタイプと聖戦論に近いタイプがある。第2の対立軸で考察した李容濬は、相互排他的なタイプの相殺論と言える。彼らの心性では、国家の栄光や民族の誇りのためには、加害の事実があってはならない。藤原帰一がいう「弱い自我」のナショナリズムである（藤原、2001：171）。

一方、相互前提的な相殺論も少数ながらある。たとえば、「社団法人越南参戦戦友会福祉支援会」は民間人虐殺の事実を認めた上で、「われわれも被害者だが」「米国政府と韓国政府が責任を負うべき」とし、かつ「参戦勇士の名誉回復」と「ベトナム国民への謝罪」をセットに捉えている。そして、参戦兵士への補償訴訟を追求し、そこから「ささやかな謝罪の意として償う」と明らかにした（K社団法人越南参戦戦友会福祉支援会、1999.12.30）。

この項の概念用語で補足すべきは、②軸の相互依存（または相互作用）と③軸の相互前提の違いである。相互依存は、異なる要素が互いに影響しあうという意味であるのに対して、相互前提とは、異なる要素が互いを存立条件としているという意味である。

以上の類型化と比較の考察をまとめれば、次のようになる。

対立軸①：加害事実の参戦史における位置付け

- ・本質的＝資格論
- ・副次的＝相殺論
- ・否定的＝聖戦論

対立軸②：過去の謝罪と未来の和解の関係

- ・相互依存（または相互作用）＝資格論
- ・相互排除（または天秤型）＝相殺論
- ・否認＝聖戦論

対立軸③：加害認識と民族の尊厳の関係

- ・相互前提＝資格論、相殺論（少）
- ・相互排除＝聖戦論、相殺論（多）

### (3) 論争の延長と外延：記念館と博物館

韓国のベトナム戦争の「記憶」の対立は、博物館や記念館にも見て取れる。

戦争記念館は1994年6月にソウル市龍山区に開館した。戦争史料の保存と記念館建立の動きはベトナム派兵が始まった64年にまで遡る。しかし、実際の建立着手までには相当な困難があり、前進を見たのは88-89年に戦争記念館法が制定され非営利特殊法人が設立されてからであった（The War Memorial of Korea HP>Opening）。

記念館館長のあいさつを見ると、次の通りである。「わが民族5千年の歴史」で周辺国家から戦争を経験する中でも「世界に稀有な単一民族国家としての連続性を維持」してきた。特に「最大の民族的悲劇である6・25戦争」を後世に伝えることは「国家的課題」である。記念館の任務は、「祖国のために命をささげた先人の崇高な犠牲精神を追慕し」、「平和の大切さを教える護国・安保教育の道場、国際外交及び国威宣揚の現場」であることを心に刻むことである（The War Memorial of Korea HP>Greeting）。

ジャガーの考察によると、戦争記念館においては、古代より永続する民族、血統と家族の連続性、戦争における男らしい武勇、ミリタリズムと社会ダーウィニズムが称揚され、それらが北朝鮮に対する「国家正統性」(state legitimacy)及び再統一・再生に統合される「公式の記憶」(official memory)の効果が持たされている（Jager, 2003: 117-140）。

展示は、追慕ホール、戦争史、朝鮮戦争、海外派兵、韓国軍、防衛産業、大型展示、屋外展示などがある。海外派兵展示の全体説明では、韓国政府樹立以後、ベトナム戦争、湾岸戦争、ソマリア、西サハラ、アンゴラの平和維持軍が挙げられる。ベトナム戦争は中でも強調されている。以下に引用しよう。

「特に、1960年代南ベトナムが共産侵略を受けたとき、アジアの平和と安全のために、自由十字軍の一員として参戦し、1973年3月撤収まで作戦地域の共産越盟軍とベトコンを殲滅したのはもちろん、活発な対民支援事業活動を行い、ベトナム派兵に大きく貢献し凱旋した。わが国軍の海外派兵は、友邦国に対する軍事的支援のほかにも、民間企業の海外進出の足がかりをつくり、わが国の国際的地位向上と国家経済発展に大きく寄与する成果を挙げた。」

（The War Memorial of Korea HP > Exhibition Rooms > Expeditionary）

平和博物館は2004年7月にサイバー博物館として「開館」した。1999年末に「ベトナム戦真実委員会」の提案を受けて、2000年に平和博物館建立推進委員会が動き出したことが発端である。2000年6月に元軍隊慰安婦の文ミョングム・ハルモニ、2001年7月に金オクチュ・ハルモニが各々約4000万ウォンの政府支援金をベトナム戦真実委員会に「謝罪の歴史博物館」建立基金として提供した。

文ミョングム・ハルモニは、日本軍慰安婦として中国まで連行され、終戦後も帰国できずに中国の養老院で過ごす中、1999年9月に永住帰国した。そして、政府支給金を平和博物館の基金に提供した直後の2000年12月に亡くなった（K金ヒョナ、2002: 286-287）。

平和博物館建立運動のキー・コンセプトは「苦痛、記憶、連帯」であり、「社会的記憶運動」を掲げる。そして、「互いの痛みを理解し、手を握る『苦痛の連帯』を通して、われわれは平和の芽を育むことができる」と指摘する（The Peace Museum HP > Main and History and How?）（K平和博物館HP > 平博建立運動紹介）。

サイバー展示館（韓国語のみで英語はない）は、  
 1. 分断、2. 戦争：ベトナム戦争・イラク戦争、  
 3. 傷跡：民間人虐殺・駐韓米軍・対民地雷、4. 平和のために：良心的兵役拒否・ろうそくデモ、  
 5. 環境：核廃棄物、6. 女性と平和：日本軍慰安婦、がある。また、特別展示として梅香里、世界平和ポスター展がある（K平和博物館HP > 常設展示館、特別展示館）。韓国軍のベトナム派兵と民間人虐殺は第2展示館にあり、第3展示館は朝鮮戦争時のものである。

独立記念館はこれの中で最も古く、1982年8月に建立発起大会がもたれ、国民の募金を集め、同年10月に建立推進委員会が設立されている。82年6月に日本の歴史教科書の検定で、朝鮮や中国に対する侵略

や植民地支配の記述が薄められ、教科書問題が起きた時期に当たる。82年教科書問題の産物の一つが独立記念館なのである。83年8月15日に起工し、87年8月15日に忠清南道天安市に開館した（独立記念館HP>記念館紹介>沿革）。

「独立記念館は、外国の侵略から民族の自主と独立を守り通してきた韓国民族の国難克服史と国家発展史に関する資料を収集・保存・展示・調査・研究することによって、民族文化のアイデンティティを確立し、国民の民族精神を徹底的に宣揚して正しい国家観の確立に貢献することを目的とする。」（独立記念館HP>記念館紹介>設立目的）

サイバー展示館では、先史時代から植民地化、独立運動、大韓民国臨時政府までが整えられている。民族の歴史、民族精神の宣揚、愛国心、国家観などが強調されているのは、戦争記念館と同じである。日本語でも閲覧できるので詳細は省き、独立記念館の特徴と思われる点をまとめておこう。

「日帝の侵略や蛮行」は詳細に扱われているが、たとえば特高の手足となって働いた朝鮮人の像は見てこない。植民地時代の拷問は、韓国の権威主義体制下の拷問に再現されたのだが、独立記念館で告発されるのは「日帝」だけである。また、先史時代からの民族の紐帯、侵略の苦難の歴史、独立運動などの流れが、大韓民国臨時政府の正統性を媒介に、解放後の韓国国家の正統性に統合されている。これらの点で、独立記念館は「反日」の公式の歴史・「公定の記憶」を体現している。

日本の植民地支配の「記憶」と反日感情は小論の対象ではないが、独立記念館に体現される「公定の記憶」については、ベトナム戦争の「公定の記憶」との比較という視点から次項で考察する。

### 3. 加害認識のナショナリズムの含意

「対抗的記憶」としての資格論もまたナショナルであり、いわば加害認識と謝罪行動のナショナリズムである。それでは、この「対抗的記憶」は、ナショナルな「公定の記憶」に回収されるのだろうか。これは一般に、戦争の「記憶」とナショナリズムの関係という問題である。

#### (1) 日本の戦争・戦後責任論争との比較

韓国のベトナム戦争の「記憶」対立と論争を、日本の戦争・戦後責任論争との比較を通して考察してみよう。多岐にわたり示唆に富む日本の議論をレビューするのは、筆者の能力を超えており、また、

小論の課題でもない。この小項の主眼は、先の韓国の論争・「記憶」の対立の軸を援用して日本の論争構図と比較し、韓国の資格論＝加害認識と謝罪行動のナショナリズムの特徴を浮き彫りするところにある。

対立軸①と②に照らして言えば、日本における戦争・戦後責任論の加害認識・謝罪行動（以下、答責論）と韓国のベトナム戦争の加害認識・謝罪行動（＝資格論）は、かなり近いと思われる。また、韓国の聖戦論と相殺論は、日本のたとえば「新しい歴史教科書をつくる会」のテキスト生産者とその消費者のメンタリティに各々類似している。

対立軸③では、日本の戦争・戦後責任否定論と韓国の聖戦論は類似する。また、日本の戦争・戦後責任を否定はしないまでも懐疑を持つ心性は、韓国の相殺論と類似する。ところが、韓国の資格論と日本の答責論は、ともに加害認識・謝罪行動でありながら、この軸では対照的である。

韓国の聖戦論と相殺論の多くは、加害認識と「民族の尊厳」を相容れない（相互排除的）と見る点で、日本の戦争・戦後責任否定論と同型であるのは明らかだが、日本の答責論の多くも、対立軸③に照らす限りは、韓国の聖戦論及び日本の戦争・戦後責任否定論と共通すると思われるのである。なぜなら、日本の答責論の多くは、加害認識・謝罪行動とナショナリズムを相容れない（相互排除的）と見て、国際性・国際主義を選好するからである。

韓国の資格論は、繰り返しになるが、加害認識・謝罪行動が「民族の尊厳」と矛盾しないだけでなく、むしろ条件（相互前提的）と見ている。日本の答責論でこれに近い例はきわめて少ないが、いくつか挙げることができる。

第1に、南京虐殺論争や反核とアジアへの謝罪の相互関係（前後関係）を論じた本多勝一の議論である（本多、1991：3-85）。第2に、議論だけを見れば、加藤典洋の「敗戦後論」も、謝罪とナショナル・アイデンティティの関係軸に照らす限り、韓国の資格論に近いといえそうである（加藤、1997）。第3に、高橋哲哉は、加藤の「敗戦後論」の先・後の議論を鋭く批判する。ただ、高橋の「敗戦後論」批判は、謝罪の主体の立ち上げと先・後の論理の関係付けに向けられているのであって、争点のナショナルな性格を少なくとも否定していない（高橋、1995a：176-182）（高橋、1995b：238-254）。

ただし、本多と高橋の議論は、加害責任と被害告発の関係では資格論だが、加藤を含む3者ともに、

加害認識・謝罪行動とナショナリズムが相互前提されているわけではない。この点で、韓国の資格論はユニークと言えよう。

## (2) ナショナルな「公定の記憶」への回収？

個の被害の記憶がナショナルな「公定の記憶」に回収される事例は、相殺論に顕著に見られた。では、韓国のベトナム戦争の「対抗的記憶」＝資格論も、「癒し」の契機を内包したナショナルな「公定の記憶」に回収されうるだろうか。

この小項と次の小項で、加害認識と謝罪行動のナショナリズムのモメンタムを考察する。まず、資格論の論理からその選好を抽出してみよう。

第1に、資格論が加害認識・謝罪行動と民族の尊厳を相互前提的と捉えているのは、ナショナルな共同性の現状維持ではなく、逆に、共同性の解体やそこからの離脱でもなく、共同性の転換と代替の志向と見られる。たとえば、何を民族の誇りと見なすのかの転換・代替である。前項の博物館・記念館の例で言えば、「血統のナショナリズム」（戦争記念館）ではなく、「苦痛の連帯のナショナリズム」（平和博物館）といえる。さらに、Ⅱ節のタームで言えば、「捏造される所与のナショナリズム」から、「想像される選択のナショナリズム」への転換に当たる。

したがって、そこではナショナルな「公定の記憶」への回収かどうかは問題なのではなく、ナショナルな「記憶」の転換と代替が問題となる。転換されるべき代替的な「記憶」の中では、加害の記憶は国民が「癒し」として安心して想起できる「物語」のひとコマではなく、自我を揺さぶる過去の加害の事実と被害の苦痛を共有しようとする「記憶」である。

韓国のナショナルかつエスニックな共同性は、ラジカルな知識人からも閉鎖的でエスノセントリックと批判されて来た<sup>8</sup>。資格論のナショナリズムは、先述のようにこのような共同性の転換——血統から連帯へ、所与から選択へ——を選好する。むろん、それは決して民族・国民の解体・離脱ではない。

第2に、和解の儀式、国家記念化、記念碑建立などは、国民が安心して想起できる「癒し」の「記憶」に回収され、剥製の記憶に変質する場合がある。韓国の加害認識と謝罪運動もまた、「真実和解」とその儀式を追求する。「回収」と「真実和解」は、「癒し」や「赦し」を要素とする点で類似する。

しかし、「われわれも被害者だったのだ」「時代と戦争が悪いのだ」という加害者による一方的な「癒し」と、事実認定・謝罪を前提とし処罰・立法・記

念などを選好する被害者による「赦し」を同一視することはできない。

生井英孝は言う。米国のベトナム戦争の「記憶」にあっては、「深い傷と分裂と記憶と哀しみ」を「癒す」のだと彼はいう。けれどもそれが一体どんな「傷」なのか、「分裂」は誰と誰のあいだに起こったのか、「哀しみ」はなにに向けられたものなのか「曖昧なまま、「癒し」が「悲劇の戦争」に代わる「婉曲語法」となり、「隠蔽するための作動」となる（生井、2000：35）。

過去の糾明・謝罪なき加害者による「癒し」・「和解」と、過去の糾明・謝罪を前提とした被害者による赦し・和解は対立する。この点は、実際の論争で資格論と相殺論を対立軸②（過去と未来の相互関係）に照らして考察した通りである。

## (3) 植民地支配の「記憶」の変化との比較

次に、資格論のモメンタムを反日感情の軌跡という異なるケースと比較してみよう（金栄鎬、2003）。個の被害の記憶や「対抗的記憶」がナショナルな「公定の記憶」に回収される典型的な事例は、先述した1982年の教科書問題での反日感情と独立記念館に見出せる。小項(1)が日本の論争との同時代的な国際比較であったのに対して、この小項は韓国における通時的比較である。

第1に、1982年日本教科書の是正を要求する反日感情は単体ではなく、その内部に異なる要素があり、異なる要素は直後に対立する道を辿った。一方は、南北朝鮮の国家正統性対立・米韓同盟の強化と軍拡・日本への「安保経協」要求という国家・政府の選好と同じ「記憶」に回収されたが、他方は、南北朝鮮の平和共存・米韓同盟反対（反米運動）・日本の「安保経協」への遡及的批判に——新軍部を中心とする政府の選好とは対立する方向に——向かった。

第2に、ナショナリズムとの関連で注意すべきは、この後者の要素、いわば回収されなかった反日意識は、反国家・脱国家に向かったのではなく、よき国家（南北朝鮮の共存による統一）と、よき政府（軍の政治介入反対と民主化）に向かったことである。しかも、1987年民主化の原動力となった学生運動、在野運動、宗教勢力、知識人は、国民の連帯や民族の尊厳の回復として民主化を構想した。

第3に、回収されなかった反日意識の要素とアクターは、1990年代末からのベトナム戦争の加害認識・謝罪行動のアクターと大きく重なる。このアク



ターはまた、95年12月の光州特別法制定、99年12月の民主化運動関係者名誉回復及び補償等に関する特別法と疑問死真相糾明に関する特別法、2002年の米軍装甲車による女子中学生轢殺事件での反米運動、2005年前半現在の国家情報院（中央情報部の後身）の「過去事件真相糾明和解委員会」のアクターとも重なる。

2004年3月2日に成立した「日帝強占下親日反民族行為真相糾明に関する特別法」(親日真相糾明法)を推進したアクターの選好を喩えて言うならば、日本人と見れば灰皿を投げつける(町田貢、1999: 27-28)ような「反日感情」ではなく、独立記念館にはまったく登場しない、同胞を拷問した朝鮮人の糾明にあるというのが、私見である。

「記憶」の対立・論争の外延は拡大している。聖戦論や相殺論の延長には、1998年の与野党政権交代後の韓国を「自由越南の敗亡」の時期と類比する議論が見られる(K李大溶・李度珩、1999)。一方、2003年以後の盧武鉉政権下で、代替されたナショナルな「記憶」が明瞭になり、加害認識と謝罪行動のナショナリズムの延長が重要アクターとして政治過程に登場している。

## V. おわりに

「はじめに」で提示した3つの課題に即して小論の分析と考察を要約することで結びにかえる。

第1に、1960年代中盤のベトナム派兵当時の「反共・自由十字軍」「国威宣揚」の物語は、70年代中盤以後、「共産主義侵略と国家敗亡の脅威の記憶」＝「悪夢」に転換し、個の被害とともに国家の加害が忘却されることになった。韓国内の反対勢力も「悪夢」を共有した。また、「悪夢」としての「公定の記憶」は、70年代末からの政変で新軍部に想起され、クーデターや光州鎮圧の行動準則となった。80年代後半にはベトナム経験そのものが空白となっていた。

第2に、韓国のベトナム戦争の「記憶」の変容と転換の過程は、①92年越韓国交の前後、「血を売った戦争」や枯葉剤などの個の被害の記憶と国家の加害の記憶が共存し公論化、②95年「傭兵戦争」発言に反発する個の被害の記憶の「公定の記憶」への同一化、③99年からの加害認識と謝罪行動の台頭と政治社会の呼応及びリアクション、として記述できる。

「記憶」の変容と転換の要因は、民主化、経済成長、冷戦終結などの客観的な環境要因に加えて、①

光州事件の被害とベトナム戦争の加害の認識ルートの形成、②「軍部統治」の対内的被害の過去清算を経た、ベトナムへの対外的加害の過去清算の「われわれ」意識の形成、③ベトナム加害の「第2の罪」への当惑を契機とする応答、などの韓国社会の間主観的要因とアクター形成にある。

第3に、加害認識と謝罪行動、これへのリアクションの論理と心性は大きく「資格論」、「聖戦論」、「相殺論」の三つに類型化できる。その対立軸は、①参戦史における加害事実の位置づけ、②過去と未来の関係、③加害認識・謝罪行動とナショナル・アイデンティティの関係、の三つに求められる。

日本の戦争・戦後責任論争と比べると、韓国の資格論は加害認識・謝罪行動を民族の尊厳と相互前提的に捉えている点でユニークである。また、韓国の反日感情の変化と比較すると、加害認識と謝罪行動のナショナリズムは、回収されなかった反日意識のアクターと重なり、ナショナルな「公定の記憶」の転換・代替を選好する。加害認識と謝罪行動のナショナリズムによって代替された「記憶」のアクターは、近年の韓国政治で有力になっている。

- 1 ナショナリズムの定義の困難は早くからシートンワトソンが指摘している(Seton-Watson, 1977: 5-6)。また、ナショナリズム研究の諸潮流と定義は深い関係がある。ゲルナーは「文化の単位と政治の単位を一致させようとするイデオロギー及び運動」(Gellner, 1983: 1)と定義する。ゲルナーにあっては、「ナショナリズムは存在していないところに国民を作り出す」のである(Gellner, 1964: chap. 7)。ホブズボームはゲルナーの定義に基づいてナショナリズムにおける「創造」(捏造)または「神話」の契機を強調する(Hobsbawm, 1990)。これに対してスミスは、ネーションのエスニックな基盤を重視し、ナショナル・アイデンティティの社会的な構成の契機を強調する(Smith, 1995)。アンダーソンはネーションを想像の政治的共同体と定義したが、彼の「想像」(imagine)は捏造や欺瞞とは異なる(アンダーソン、邦訳1997: 24-25)。アンダーソンが、「原初的な村落より大きいすべての共同体は、想像されたものである」と述べたように、彼の「想像」は社会的な構成を重視する点でスミスと共通する。

ただし、アンダーソンは、ナショナリズムの典型を新大陸に見ていることに明らかなように、エスニックな紐帯を重視していない。一方、コナーのエスノ・ナショナリズム論では、ステート、ネーション、エスニー (ethnie) の異なる次元が区別され、とりわけエスニックな紐帯が重視される (Conner, 1994)。

- 2 次の段で後述する韓国における国家・体制・政府の一体化に対応して、安全保障もナショナル、ステート、レジーム、政府などの、重複はあるが相違する次元が一体化した。ゆえに、批判的な認識にあつてはこれらの識別が重要な課題となる。対抗勢力の「政権安保」批判だけでなく、社会科学的研究でも「体制安保」概念を李承晩政権に適用した例がある (Hong, 1999)。
- 3 李厚洛のこの証言は『新東亜』1987年10月号に掲載されたもの。また、2005年に入って韓国の国家情報院 (中央情報部、国家安全企画部の後身) が「過去事件の真相糾明」を進めており、当面する主要な7対象のうちの一つに金大中拉致事件があがっている。李厚洛の証言が待たれるが、本人は87年証言以後、まったく口を閉ざし隠遁生活をしている。
- 4 この時のベトナム側の韓国の過去についての言及は、より大規模で迅速な経済協力を促すために用いられている。後にも見るように、少なくともベトナムの政府レベルの論理は、経済協力を優先して韓国による加害の過去を「忘れる」か、あるいは非公式に過去に言及して経済協力の利益を引き出すというタイプである。このような経済開発と過去、あるいは「未来」の開発と「過去」の歴史の関係付けは、1960年代から80年代前半の韓国の対日論理にも頻繁に見られた。ベトナム政府は韓国との間で過去を問題にしない政策だが、その背景には、かつての韓国と同様に、経済開発が至上課題であることに加えて、政治体制の問題が絡んでいると考えられる。逆に言うならば、ベトナムにおける自由化、民主化の進展によっては、韓国との間の「過去」問題が将来、浮上する可能性が十分にあるということになる。ただ、越韓の「過去」問題は、日韓と比べて二つの違いがある。第1に、ベトナムの戦争被害には、米国がいわば「主犯」であったのに対して、韓国が「従犯」であったという側面である (Kハンギョレ21編集部、1999.11.25)。第2に、以下に見るように、韓国社会の中からは、ベトナム政府の過去の告発がない

中で、自発的に韓国の加害の過去の調査と謝罪運動が展開され、ベトナム社会の一部に伝えられている事実である。これらの諸問題は興味深いのが、以下では韓国内の記憶対立とのかかわりに限定する。

- 5 グローバルな冷戦の終結を1989年12月のマルタでの米ソ首脳会談に求めるならば、それがただちに朝鮮半島の緊張緩和をもたらしたわけではない。特に、湾岸戦争終結後の91年前半には北朝鮮の核開発疑惑が浮上し、94年春には一触即発となった (Oberdorfer, 1997: 305-336)。しかし、同盟構造では朝・中・ソ (ロ) 関係に対して韓・米・日関係が圧倒的に優勢化した。また、北朝鮮に対する韓国民の脅威感、核開発疑惑にもかかわらず傾向的に低下し、「脅威」から「パートナー」の意識が高まっている (金榮鎬、2002)。
- 6 文昌克によれば、光州事件の「鎮圧」に対する米国の「役割」認識は、戒厳令下の報道規制で事実とは異なって「作り上げられた」側面があり、民主化運動の「反米主義」もこれと無関係ではないという。文昌克によれば、韓国の政治体制に対する米国の「影響力」は、それを裏付ける客観的な資源の存在ではなく、それが「ある」と見なされることで発生している (K文昌克、1994)。一方、李三星によれば、光州「鎮圧」に対する米国の「幫助」は、国内報道だけでなく、米国の報道からも検証できるという。そして、光州事件における米国の「役割」は、米国の対韓政策の過誤や逸脱ではなく、「韓国の民主主義に敵対する本質」とされる (K李三星、1990) (K李三星、1993)。
- 7 ナショナリズムとデモクラシーの関連を積極的に関連付けた文献として、(Nodia, 1994) (藤原、1994) (Lintz and Stepan, 1996) (Moon, 2001) を参照。リンスたちの研究は、ナショナリズムというよりもエスニックなホモジェニティと民主体制の相関の指摘であり、ノディアの議論の方がよりナショナリズムについて多義的である。藤原は、フィリピン民主化における「国民の連帯」のシンボルについて述べている。ムンは反米感情に見られる社会的アクターの活性化と民主化を関係付けているが、ナショナリズムとエスニックなホモジェニティの区別はあいまいである。
- 8 朴ホソン (西江大) は、韓国の支配集団及び被支配集団の共同体意識を批判的に考察し、「情緒なき理念」と「理念なき情緒」と呼んだ (K朴ホソン、1999)。林志弦は、民族を媒介に権力が民衆を

専有するプロセスと構図を分析している（林志弦、2000：126-144）。梁鉉娥は、韓国のナショナル・アイデンティティの歴史的形成過程における神話と伝統、植民地性と家父長制の土台を描き出している（梁鉉娥、2004：103）。鄭柚鎮は、対抗勢力の民族主義もまたジェンダー抑圧の機制を内包すると指摘し、具体的な人々の生の問題として、安全、平和、民族主義を考察している（鄭柚鎮、1999：183-200）。いずれも、韓国のナショナリズムを相対化（あるいは脱構築）する試みである。ただ、彼らの相対化や脱構築の視座は、解体・離脱ではなく、シビック・ナショナリズムやデモクラシーとの結びつきを構想する点で共通する。

## 参考文献

### ●和文

- アルヴァックス、M.（小関藤一郎訳）、1989、『集合的記憶』、行路社
- アンダーソン、ベネディクト、1997（白石さや・白石隆訳）、『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』、NTT出版
- 生井英孝、2000、『負けた戦争の記憶—歴史のなかのヴェトナム戦争』、三省堂
- 李東元、1997、『韓日条約締結秘話—ある二人の外交官の運命的な出会い—』、PHP
- 林志弦、2000、「朝鮮半島の民族主義と権力の言説—比較史的問題提起」、『現代思想』6月号
- 小熊英二・上野陽子、2003、『「癒し」のナショナリズム—草の根保守運動の実証研究』、慶應義塾大学出版会
- 加藤典洋、1997、『敗戦後論』、講談社
- 加藤典洋・西谷修（対談）、1995、「世界戦争のトラウマと「日本人」」、『世界』8月号
- 金子勝・大澤真幸、2001、「対談 韓国を鏡に日本のナショナリズムを見る」、『世界』10月号
- 亀山旭、1972、『ベトナム戦争—サイゴン・ソウル・東京—』、岩波新書
- 韓国の民主化運動を考える日本人の会編、1980、『金大中氏を殺すな』、晩聲社
- 木宮正史、1995、「1960年代韓国における冷戦と経済開発—日韓外交正常化とベトナム派兵を中心にして—」、『法学志林』第92巻第4号（3月）
- 金昌祿、2000、「アジアにおける過去清算と正義—韓国と日本の経験を中心に—」、日大総合科学研究所『第2回日韓学術交流セミナー報告書 21世紀—日韓の正義と人権—』（2000年11月20-21日）
- 金大中、1973、『独裁と私の闘争—韓国野党大統領候補の記録』、光和堂
- 金大中、1980、『無窮花よ永遠に』、アンヴィエル
- 金大中、1998、『いくたびか死線を越えて—わが人生、わが道』、千早書房
- 金大中先生拉致事件の真相相明を求める市民の会編著（大畑正姫訳）、1999、『金大中拉致事件の真相』、三・一書房
- 金榮鎬、2001、『現代韓国の社会運動—民主化後・冷戦後の展開—』、社会評論社
- 金榮鎬、2002、「韓国の対北朝鮮政策の変化、1988年—1994年：「民族」の利益、「国家」の正統性、国内政治」、アジア政経学会『アジア研究』第48巻4号（10月）
- 金榮鎬、2003、『韓国の対日行動—国家の「正統性」と社会の「記憶」』、未公開博士論文（明治学院大学）
- Ku Su Jeong（金成蘭訳）、2002、「特集1 記憶と歴史(3) シンポジウム 戦争の悲しみ・戦場の記憶 「ハリウッド」ではないベトナム戦争 ベトナムの韓国軍」、東京外国語大学海外事情研所編『クヴァドランテ』（Quadrante）第4号（3月）
- 陸井三郎編、1969、『資料・ベトナム戦争(下)』、紀伊国屋書店、特に、ローラン・シュワルツ「本法院の審理経過と判決理由」
- 月刊対話編集部、「総合報告—中東人力輸出」、和田春樹他編訳、1980、『韓国民衆の道』、三・一書房
- ジラルデ、ラウル、2004、『現代世界とさまざまなナショナリズム』、晃洋書房
- 世界編集部、1965、「韓国のヴェトナム派兵と言論」、『世界』4月号
- 世界編集部、1973、「ベトナム撤収と韓国経済」、『世界』1月号
- 高橋哲哉、1995a、「汚辱の記憶をめぐって」、『群像』3月号
- 高橋哲哉、1995b、「《哀悼》をめぐる会話—「敗戦後論」批判再説』、『現代思想』11月号
- 崔元植（青柳優子訳）、1995、『韓国の民族文学論』、御茶の水書房
- 鄭柚鎮（宋蓮玉訳）、1999、「駐韓米軍犯罪と女性」、沖縄シンポジウム報告集刊行委員会編、『沖縄シンポジウム報告集—日本の冷戦政策と東アジアの平和・人権』
- 独立記念館HP（<http://www.independence.or.kr/>）
- 中村梧郎、1995、『グラフィック・レポート 戦場の枯葉剤—ベトナム・アメリカ・韓国—』、岩波書店

- 野田正彰、2001、「ベトナム戦の罪責に向き合う韓国—元兵3人の証言—」、『世界』4月号、岩波書店
- ノラ、ピエール（長井伸人訳）、2000、「記憶と歴史のはざまに—記憶の場の研究に向けて—」、『思想』5月号、No.911、岩波書店
- 朴根好、1993、『韓国の経済発展とベトナム戦争』、御茶の水書房
- 朴根好、2003、「ヴェトナム戦争と韓国経済社会の変容（2003年度歴史学研究会大会現代史部会報告）、歴史学研究会編、『歴史学研究』、第781号増刊（10月）、青木書店
- 朴洪英、1998、「韓国軍のベトナム派兵決定過程に関する一考察：冷戦構造のなかの実利外交1961-1966」、東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻『年報地域文化研究』第2号
- 平田雅巳、2000、「‘ベトナム症候群’とアメリカ外交」、草間秀三郎・藤本博共編、『21世紀国際関係論』、南窓社
- 藤原婦一、1994、「工業化と政治変動—国家・資本・社会—」、坂本義和編『世界政治の構造変動 3 発展』、岩波書店
- 藤原婦一、2001、『戦争を記憶する』、講談社現代新書
- 藤本博、2002、「アメリカ合衆国におけるヴェトナム戦争の記憶—‘加害’の記憶と忘却をめぐる相剋—」、歴史学研究会編、『歴史学研究』、10月増刊号
- 本多勝一、1981、『戦場の村』、朝日文庫
- 本多勝一、1990、「日本人であることの重荷」、同著、1991、『貧困なる精神G』、朝日新聞社
- 町田貢、1999、『ソウルの日本大使館から』、文芸春秋
- 松岡完、2003、『ベトナム症候群』、中公新書
- 宮沢喜一、1991、『戦後政治への証言』、読売新聞社
- 望田幸男、1994、「戦争責任・戦後責任」問題の水域」、粟屋憲太郎他編著『戦争責任・戦後責任』、朝日選書
- 梁鉉娥（河かおる訳）、2004、「韓国的アイデンティティの暗い基盤—家父長制と植民地性』、『現代思想』9月号
- 吉沢南、1988、「証言 ベトナム派遣韓国兵」、ベトナム戦争の記録編集委員会編、『ベトナム戦争の記録』、大月書店
- 吉沢南（監修）、1990、『新聞集成 ベトナム戦争（上）』、大空社
- 吉永長生（梶村秀樹—引用者）、1974、「ベトナム派兵の傷跡』、『朝鮮研究』9・10月号、後に梶村秀樹著作集刊行委員会編、1990-1993、『梶村秀樹著作集』、明石書店に再録
- 若林啓文、1995、『戦後保守のアジア観』、朝日選書渡部学（編訳）、1977、『韓国の中学校『国史』教科書』、図書文献センター
- 韓国文
- 姜ジョン、2000、「韓国軍のベトナム良民虐殺と歴史清算：老斤里の解怨を超え、ベトナム虐殺の懺悔へ！」、東アジア平和人権韓国委員会編、『東アジアと近代の暴力2：国家暴力とトラウマ』、サミン
- 姜ジョン、チョン・チャンクォン、チャ・ミギョン（対談）、2000.9.6、「‘人権運動の水準を一段階高めた’：ベトナム良民虐殺キャンペーン総整理』、『ハンギョレ21』325号
- 健康社会のための歯科医師会HP >ベトナム平和医療連帯 (<http://www.gunchi.org/vietnam>)
- 光州広域市5・18史料編纂委員会、1997、『5・18光州民主化運動資料叢書 第2巻』、光州広域市公報部、1966、「越南戦闘部隊増派の必要性和問題点』、大韓地方行政弘済会編『地方行政』
- 具スジョン、1999.5.6、「ああ、身の毛よだつ韓国軍』、『ハンギョレ21』、256号
- 具スジョン、1999.9.2、「ベトナムの怨恨を記憶せよ』、『ハンギョレ21』、273号
- 具スジョン、1999.9.2、「ああ、戦争とは本来そんなもの！！『戦争の悲しみ』の作家・バオニンとの対話‘忘れられなければ、死んでいただろう’』、『ハンギョレ21』、273号
- 国家記録院HP (<http://www.archives.go.kr>)
- 金南日、1995、「1995年7月、サイゴンからハノイまで』、『歴史批評』秋号、通巻30号
- 金東祚、1999、「金東祚回顧録 第66回』、『文化日報』1999年12月8日
- 金東椿、1997、「1980年代の民主変革運動の成長とその性格」、韓国学術団体協議会編『6月民主抗争と韓国社会10年Ⅰ・Ⅱ』、タンデ
- 金聖恩・蔡命新・柳陽洙、2001、「ベトナム参戦主役たちの特別座談』、『月刊朝鮮』10月号
- 金泳三、1996、『金泳三大統領演説文集 第3巻』、大統領秘書室
- 金泳三、2001、『金泳三大統領回顧録（下）』、朝鮮日報社
- 金正濂、1990、『韓国経済政策30年史 金正濂回顧

- 録』、中央日報社・中央経済新聞
- 金学俊、1993、『転換期の韓国外交の試練と克服—60年代政治部記者の証言—』、朝鮮日報社
- 金ヒヨナ、2002、『戦争の記憶、記憶の戦争』、チュエツカルピ
- 大韓民国国会事務処、1973. 3. 17、『第85回国会会議録第6号(1973年3月17日)』、大韓民国国会事務処
- 大韓民国国会事務処、1973. 5. 21、『第86回国会会議録第3号(1973年5月21日)』、大韓民国国会事務処
- 大韓民国国会事務処、1975. 7. 1、『第93回国会会議録第2号(1975年7月1日)』、大韓民国国会事務処
- 大韓民国国会事務処、1976、『国会史—第7代国会—』、大韓民国国会事務処
- ナワウリHP (<http://www.nawauri.or.kr/>)
- 文昌克、1994、『韓米葛藤の解剖』、ナナム文化放送(MBC)、2000、『MBC100分討論 ベトナム戦—われわれにとって何なのか』(司会：柳時敏、参加者：蔡命新・池萬元・李泳禧・韓ホング、2000年7月6日放映)
- 朴コニョン・朴ソヌオン・ウスンジ、2003、『第3共和国時期の国際政治と南北関係：7・4共同声明と米国の役割を中心に』、世宗研究所、『国家戦略』第9巻第4号
- 朴正熙、1965、『越南派兵同意案通過と朴大統領談話』(1965年1月26日)、時事研究所編、1975
- 朴正熙、1966、『正義が支配する新世界を建設：越南支援7カ国頂上会談での朴大統領閣下の基調演説』、大韓地方行政共済会編『地方行政』
- 朴ホンソン、1999、『韓国人の共同体意識、なぜ、何が問題か?』、『月刊中央』4月号
- パン・ヒョンソク、1999.11.25、『老斤里、ニョルム、そして李根安』、『ハンギョレ21』284号
- ベトナム戦真実委員会HP (<http://www.khis.or.kr/vietnam.html>)
- 社団法人越南参戦戦友社会福祉支援会、1999.12.30、『われわれは謝罪することもできる：参戦軍人たちの<ハンギョレ21>キャンペーン関連声明全文』、『ハンギョレ21』、289号
- 孫鶴圭、1991、『維新体制下の反体制運動の理念的基調』、金栄国他編、『韓国政治思想』、博英社
- 時事研究所編、1975、『時事資料 光復30年史』、時事研究所
- 梁根晩・金基哲、1995、『5・18関連全斗煥側未公開検察答弁書単独入手』、『月刊朝鮮』11月号
- 呉源哲HP、since2000、『The Construction of Pyramid type Export Oriented Industries>韓国型経済建設モデル (<http://www.owonchol.pe.kr/>)
- 月刊朝鮮編集部編、1992、『孫章来—リチャード・アレン秘密会談録(全文)』、『月刊朝鮮』8月号
- 月刊朝鮮編集部編、1999、『月刊朝鮮1999年1月号別冊付録 5・18捜査記録14万ページの証言—銃口と権力—』、朝鮮日報社
- 月刊中央編集部、2003、『激動期の韓米関係—米秘密解除文献で見た韓米同盟50年史』、『月刊中央』4月号
- 柳根一、1997、『権威主義体制下の民主化運動研究—1960-70年代の制度外的反対勢力の形成過程—』、ナナム出版
- 庚龍源、1992、『全斗煥年代における‘ベトナム人虐殺事件’』、『月刊朝鮮』4月号
- 李京植、1975、『在野から見た安保白書』、民主化運動記念事業会DB (<http://www.kdemocracy.or.kr/>)、2005年2月18日ダウンロード
- 李大溶・李度珩、1999、『対談 ベトナムはなぜ滅びたのか 支配層の腐敗と逃避、親北勢力の跋扈 24年前の南ベトナム、今日の大韓民国』、『韓国論壇』4月号
- 李大溶、2000、『越南の赤化過程と韓国社会の最近の事情—越南敗亡の現場目撃者・李大溶(当時駐越大使館公使)の悪夢』、『月刊朝鮮』7月号
- 李東元、1992、『大統領を懐かしんで』、高麗苑
- 李三星、1990、『光州民衆蜂起と米国の役割—光州を通して見た米国の第3世界政策、その性格の総体的認識—』、朴ヨンホ・金グァンシク他、『韓米関係史』、実践文学社
- 李三星、1993、『米国の対韓政策と韓国民族主義—光州抗争・民族統一・韓米関係—』、ハンギル社
- 李相玉、2002、『転換期の韓国外交 李相玉前外務部長官の外交回顧録』、生と夢
- 李祥雨、1985、『第3共和国外交秘史』、朝鮮日報社
- 李祥雨、1988、『軍部と光州と反米』、青史
- 李容濬、2003、『ベトナム、忘れられた戦争の傷痕を探して』、朝鮮日報社
- 李ジョンハ、1992、『米国人が作ったベトナム戦争映画、韓国人が作ったベトナム戦争映画』、『月刊キル』8月号
- 李鍾昨、1988、『反帝反日民族主義と6・3運動』、『歴史批評』創刊号(夏)
- 李フンファン、チョン・グァンホ、2000、『最初公開

- 1980年全斗煥に送ったカーターの親書』、『新東亜』4月号
- 全南社会運動協議会・編、黄哲暎・記録、1985、『死を超え時代の闇を超えて—光州5月民衆抗争の記録—』、プルビツ（邦訳 光州事件調査委員会編訳、1985、『全記録 光州蜂起』、柘植書房）
- 全斗煥、1980、「第11代大統領就任辞」、国家記録院HP > 歴代大統領 > 全斗煥 > 演説文 > （2005年3月28日閲覧）
- 鄭允在、2001、「全斗煥—節制できなかった権力欲—」、韓国政治学会会員共同著書、『南北韓の最高指導者』、白山書堂
- 丁一権、1996、『丁一権回顧録』、高麗書籍
- 鄭在景、1991、『朴正熙思想序説—揮毫を中心に—』、集文堂
- 趙甲濟、1985、「韓国を揺るがした激動の10日間(完) 金載圭最後の日(5)』、『月刊朝鮮』6月号
- 趙甲濟編、1989、「朴大統領の青瓦台日記原本(3)』、『月刊朝鮮』4月号
- 趙甲濟、1990、「韓半島の核ゲーム—北韓の原発開発と南韓の対応戦略(3)』、『月刊朝鮮』4月号
- 蔡命新（金日東記者インタビュー）、1990、「元駐ベトナム韓国軍司令官・蔡命新の証言：長期政権に反対して軍服を脱いだ』、『新東亜』3月号
- 蔡命新（李東昱記者インタビュー）、2000、「蔡命新・前駐越韓国軍司令官：国軍がベトナムに行ったのは、大韓民国を守るためだった』、『月刊朝鮮』8月号
- 蔡命新・李世鎬、2001、「蔡命新・李世鎬当時司令官が送った大統領のベトナム戦謝罪に対する質疑書』、『月刊朝鮮』10月号
- 崔ヨソホ、2004、『聞いてください！ベトナム戦争と韓国軍』、国防部軍史編纂研究所
- 崔元植、1989、「韓国の小説に現れたベトナム戦争」、白楽晴・鄭昌烈編『韓国民族民衆運動研究—李泳禧先生華甲記念文集—』、トゥレ
- 平和博物館HP (<http://www.peacemuseum.or.kr/>)
- ハンギョレ21編集部、『ハンギョレ21』、1999.10.28、280号；1999.11.11、282号；1999.11.25、284号；1999.12.16、287号；1999.12.16、287号；2000.1.27、293号；2000.2.24、296号；2000.3.16、299号；2000.4.6、302号；2000.4.27、305号；2000.4.27、305号；2000.5.4、306号；2000.5.4、306号；2000.5.11、307号；2000.5.18、308号；2000.6.22、313号；2000.7.13、316号；2000.7.14、317号；2000.7.19、318号；2000.7.19、318号；2000.8.9、321号；2000.8.16、322号；2000.8.29、324号；2000.9.6、325号
- 韓国キリスト教教会協議会人権委員会編、1986—1987、『1970年代(1980年代)韓国民主化運動I—VIII』、同委員会
- 韓国現代史史料研究所編、1990、『光州5月民衆抗争史料全集』プルビツ
- ハンナラ党、2001.8.26、「金大中の歴史観を憂慮』、『月刊朝鮮』10月号
- 洪圭徳、1999、「ベトナム参戦決定過程とその影響』、韓国精神文化研究院編『韓国現代史の再認識11 1960年代の対外関係と南北問題』、白山書堂
- 黄哲暎、1999.9.16、「ヤヌスの顔：ベトナム参戦作家・黄哲暎が見た‘ベトナムの韓国軍良民虐殺’』、『ハンギョレ21』、275号

●英文

- The Center for Peace Museum (ROK), ([http://www.peacemuseum.or.kr/Eng\\_main.htm](http://www.peacemuseum.or.kr/Eng_main.htm))
- Conner, Walker, 1994, *Ethnonationalism: The Quest for Understanding*, Princeton University Press
- Gellner, Ernest, 1964, *Thought and Change*, Chicago University Press
- Gellner, Ernest, 1983, *Nations and Nationalism*, Blackwell
- Gleysteen, William H. Jr., 1999, *Massive Entanglement, Marginal Influence: Carter and Korea in Crisis*, The Brookings Institution
- Hobsbawm, Eric J., 1990, *Nations and Nationalism since 1780: Programme, myth, and reality*, Cambridge University Press
- Hong, Yong - Pyo, 1999, *State Security and Regime Security: President Syngman Rhee and the Insecurity Dilemma in South Korea, 1953-60*, Palgrave Macmillan
- Jager, Sheila Miyoshi, 2003, *Narratives of Nation Building in Korea: A Genealogy of Patriotism*, M.E. Sharpe
- Mandelbaum, Michael, 1981, *The Nuclear Revolution: International Politics before and after Hiroshima*, Cambridge University Press
- Ministry of Public Information (ROK), 1967, *Korea and Vietnam*, Ministry of Public Information
- Moon, Katharine H. S., 2003, "Korean Nationalism, Anti-Americanism, and Democratic Consolidation", Kim, Samuel S., ed., *Korea's Democratization*, Cambridge University Press
- Lintz, Juan J. and Stepan, Alfred, 1996, "Stateness

- Nationalism, and Democratization”, in their *Problems of Democratic Transition and Consolidation*, The Johns Hopkins University Press
- McMahon R., 2002, “Contested Memory: The Vietnam War and American Society, 1975-2001”, *Diplomatic History*, Spring 2002, vol. 26, no.2
- Nodia, Ghia, 1994, “Nationalism and Democracy”, in Diamond, Larry and Plattner, Mark F. eds., *Nationalism, Ethnic Conflict, and Democracy*, The Johns Hopkins University Press
- Oberdorfer, Don, 1997, *Two Koreas: A Contemporary History*, Addison- Wesley
- Oberdorfer, Don, 2001, *Tet !: the Turning Point of the Vietnam War*, The Johns Hopkins University Press (originally published by Doubleday & Co. Inc., 1971)
- Sarantakes, Nicholas Evan, 2000, “In the Service of Pharaoh? : The United States and the Deployment of Korean Troops in Vietnam ,1965-1968 ”, *Pacific Historical Review*, vol.68, no.3
- Scott, Joan W., 2001, “After History?”, Scott, Joan Wallach and Keates, Debra eds., *Schools of Thought: Twenty Five Years of Interpretive Social Science*, Princeton University Press
- Seton - Watson, Hugh, 1977, *Nations and States: An Enquiry into the Origins of Nations and the Politics of Nationalism*, Westview Press
- Smith, Anthony D., 1995, *Nations and Nationalism in a Global Era*, Polity Press
- U. S. Senate, 1970, *Vietnam: Policy and Prospects, 1970 : Hearings before the Committee on Foreign Relations*, United States Senate, Ninety-First Congress, Second Session on Civil Operations and Rural Development Support Program, February 17, 1970, U.S. Government Printing Office
- U.S. Department of State (Gatz, Karen ed.), 1999, *Foreign Relations of the United States 1964-1968, vol. XXIX Korea*, U.S. Government Printing Office
- Wickham, John A. Jr., 2000, *Korea on the Brink: A Memoir of Political Intrigue and Military Crisis*, Brassey's
- The War Memorial of Korea (ROK), (<http://www.warmemo.co.kr>)
- Young, James V., 2003, *Eye on Korea: An Insider Account of Korean-American Relations*, Texas A&M University Press
- Yi, Kil J., 1999, “The U.S. -Korean Alliance in the Vietnam War: The Years of Escalation, 1964-1968”, in Gardner, Lloyd C. and Gittinger, Ted eds., *International Perspectives on Vietnam*, Texas A&M University Press

(掲載許可2005年7月20日)